
2017・2018年度の 経済と貨物輸送の見通し

2018年度経済・貨物輸送の見通し（ポイント）

経 済

1. 世界経済

- ・ 堅調な回復基調を維持し、2018年の世界経済成長率は3.8%に

2. 日本経済

- ・ 景気拡大の基調が続き、2018年度の実質経済成長率は1.2%に

国内貨物輸送

国内貨物輸送

- ・ 国内景気の持ち直しを反映し、総輸送量は3年連続のプラスに

1. 鉄道

- ・ JRコンテナは増勢堅持も1%台の伸びに

2. 自動車

- ・ 営業用自動車は3年連続のプラスに

3. 内航海運

- ・ 生産関連貨物は増加も建設関連貨物が下押し、輸送量は微増に

4. 国内航空

- ・ 堅調な内需を受け、2年連続の増加に

国際貨物輸送

1. 外貨コンテナ貨物

- ・ 世界経済の拡大基調のなか、輸出は2.7%の増加に
- ・ 設備投資の拡大を受け、輸入は1.6%増に

2. 国際航空

- ・ 輸出はアジア線と太平洋線が堅調に推移し、8.4%の増加に
- ・ 輸入は生産財が堅調に推移し、4.5%増と3年連続のプラスに

I 経済の現状と見通し

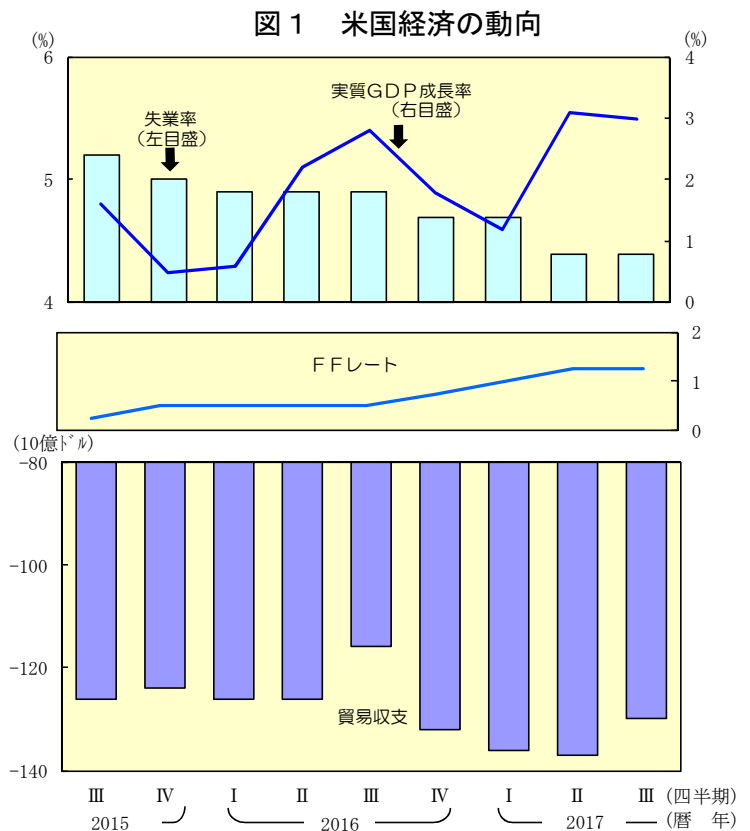
1. 世界経済

2018年の世界経済成長率は3.8%、引き続き回復基調を維持

- 世界経済は2017年3.7%のあと、2018年も3.8%増の堅調な回復が続く。先進国の投資・貿易の底堅い伸びに加え、資源価格の上昇圧力が資源国経済持ち直しの追い風に
- アジアを中心とする新興国経済も引き続き拡大基調での推移
- 米国経済は、内・外需の回復を受けて企業収益や雇用環境の改善が続くなか、引き続き巡航速度（2%弱）を上回る成長軌道を維持
- 欧州経済は、E C B（欧州中央銀行）の緩和的な金融スタンスの継続を背景に、底堅い推移が見込まれるも、賃金の伸び悩みやユーロ高基調を受け、内・外需の動きは盛り上がりず
- 中国経済は、底堅い消費や輸出の持ち直しを背景に、景気減速は緩やかなものに

①米国経済

- 足元7～9月期の経済成長率は、前期比年率3.3%増と拡大ペースを持続
- ・在庫投資の増大が大きな押し上げ要因。
- ・個人消費、設備投資も堅調に推移。
- 2018年の経済成長率は2.4%増
- ・企業業績や雇用環境の改善に支えられ、自律的な景気回復の動きが継続。
- ・F R B（連邦準備制度理事会）による利上げは、2018年は2回を想定。
- ・為替レート（ドル／円）は、緩やかなドル高・円安基調での推移を想定。
- ・トランプ政権の税制改革法案の審議が大詰め。ただし、F R Bの利上げ継続で景気下押し圧力が働き、減税の景気押し上げ効果は期待薄。
- ・北朝鮮や中東問題等、トランプ政権の対応に伴う世界規模の政治・経済リスクには要注意。



注) 実質GDP成長率は前期比年率。

資料) 米国商務省、F R B

②ユーロ圏経済

- 英国のEU離脱交渉、反EUや難民問題といった政治リスクによる先行き不透明感を抱えるなか、2018年のユーロ圏の経済成長率は1.9%に鈍化
- ・企業業績や雇用情勢の改善が、設備投資・個人消費の回復を下支え。もっとも、賃金の伸

び悩みを受け、内需の動きはいまひとつ盛り上がりを欠く。

- ・堅調な海外景気の回復を受け、輸出の伸びに期待。ただし、量的緩和の縮小観測が徐々に強まるにつれ、ユーロ高基調の下押し圧力は懸念材料。

③中国経済

●2018年の経済成長率は6.5%増とややペースダウンするものの、ターゲットとする6%台半ばを維持

- ・過剰生産能力解消の進展に伴う景気下押し圧力が強まる。
- ・一方で、消費や輸出など内外需の回復に向けての底堅い動きが景気をけん引。
- ・これまで景気をリードしてきたインフラや不動産開発投資は減速へ。
- ・所得水準の上昇や都市と農村部の格差は正が進むなか、個人消費が景気を下支え。
- ・政府の引き締めスタンス（不動産バブル抑制、過剰生産能力や債務削減）変わらず、慎重な景気のかじ取りが求められる局面に。

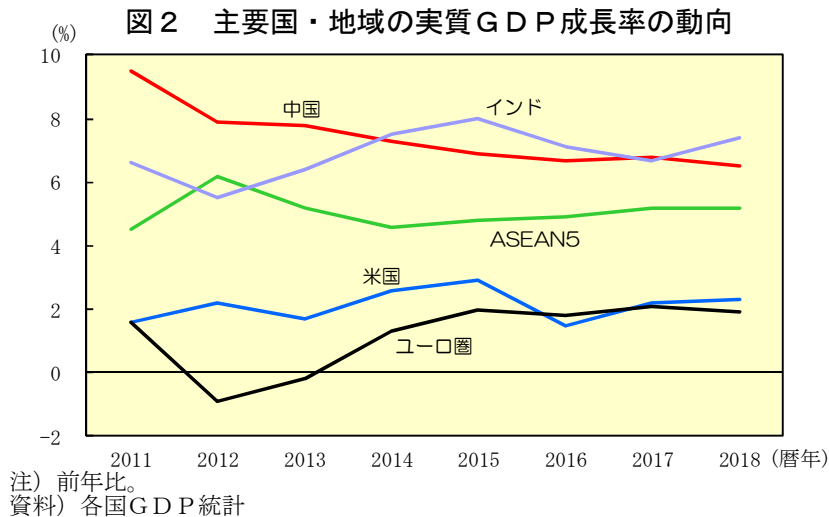


表1 主要国・地域の実質GDP成長率の見通し

(前年比:%)

	日本	米国	ユーロ圏		英国	アジア主要国・地域				
				ドイツ		(計)	NIEs	韓国	台湾	
2015年	1.1	2.9	2.0	1.5	2.2	6.2	2.0	2.8	0.7	
2016年	1.0	1.5	1.8	1.9	1.8	6.2	2.3	2.8	1.5	
2017年	1.5	2.3	2.1	2.0	1.7	6.1	2.9	3.0	2.0	
2018年	0.7	2.4	1.9	1.8	1.5	6.1	2.6	3.0	1.9	
	アジア主要国・地域									
	ASEAN5						中国	インド		
		タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	ベトナム				
2015年	4.8	2.9	5.0	4.9	6.1	6.7	6.9	8.0		
2016年	4.9	3.2	4.2	5.0	6.9	6.2	6.7	7.1		
2017年	5.2	3.7	5.4	5.2	6.6	6.3	6.8	6.7		
2018年	5.2	3.5	4.8	5.3	6.7	6.3	6.5	7.4		

注) 1. 2016年まで実績値、暦年ベース。

2. ユーロ圏：ドイツ、フランス、イタリア、スペイン他19カ国

NIEs：韓国・台湾・香港・シンガポール

ASEAN5：タイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン・ヴェトナム

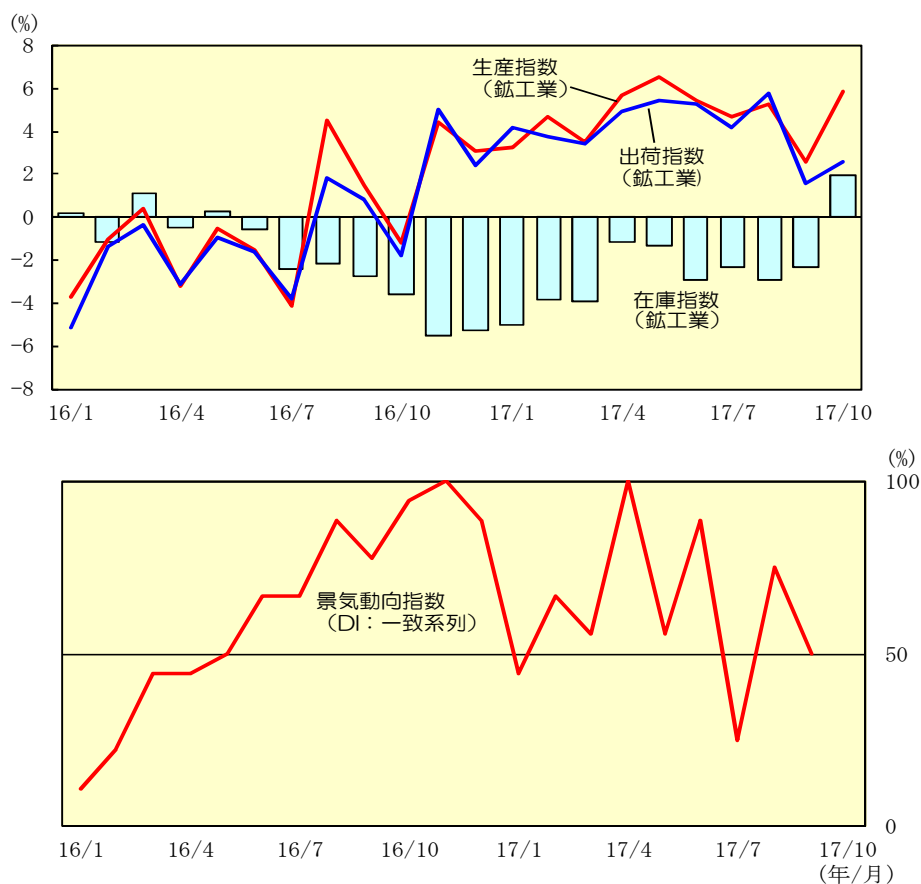
資料) IMF, World Economic Outlook

2. 日本経済

2018年度の成長率は1.2%増に減速も、引き続き国内民需が景気を下支え

- 足元7～9月期の実質経済成長率（季調ベース）は、前期比0.6%増（年率2.5%増）に加速。7四半期連続のプラス成長を達成
- ・世界経済が回復基調で推移するなか、資産価格の上昇が、企業マインド改善や個人消費拡大の追い風に。
- 2017年度の実質経済成長率は1.7%増に
- ・名目ベース成長率は1.8%増との見通しから、2年連続の“名実逆転”現象は回避へ。
- ・雇用環境や企業業績の改善を背景に、個人消費や設備投資は堅調に推移。
- 2018年度も景気拡大の基調が持続、実質経済成長率は1.2%増と4年連続で潜在成長率（1%程度）を上回るプラス成長を達成
- 個人消費や設備投資の堅調な伸びが、引き続き景気拡大を下支え。
- ・当面、内需主導で企業部門・家計部門のバランスのとれた成長が見込まれる。
- 世界経済の回復を背景に、輸出は拡大基調を継続するものの増勢は鈍化。
- ・金融市場の混乱や地政学的リスク等により世界経済の先行き不透明感が強まる場合には、とくに外需の下振れリスクに要注意。

図3 わが国経済の動向



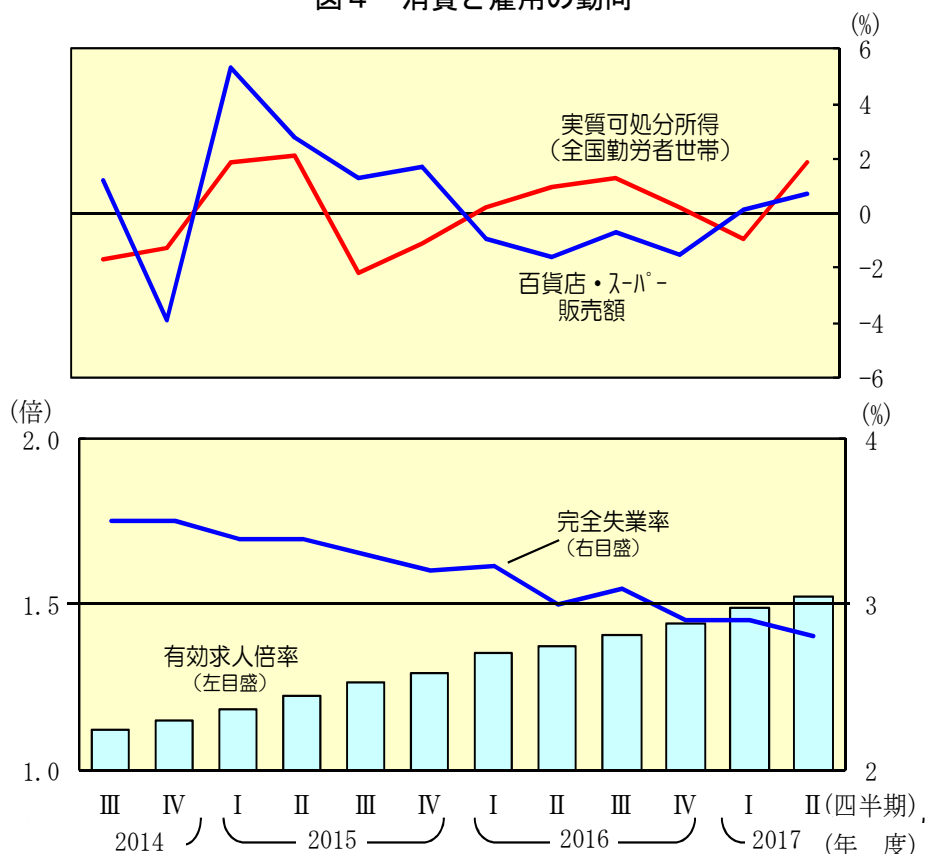
注) 鉦工業生産・出荷・在庫指数は原系列、前年同月比増減率。
資料) 経済産業省「鉦工業指数」、内閣府「景気動向指数」

(1) 国内需要

①個人消費

- 実質ベースでの個人消費の伸びは、2017年度は1.2%増へ加速。
 - ・買い替え需要の追い風を受けた家電・自動車販売等の盛り上がりも押し上げ要因。
- 2018年度は0.9%増へ減速が予測されるものの、設備投資とともに国内民需の2本柱として、内需主導の景気拡大に貢献
- 雇用環境は引き続き改善基調での推移
 - ・人手不足が特に深刻な運輸業、建設業や転職者を中心に賃金は上昇傾向。
 - ・15歳以上人口が増えないなか、労働需給のタイトな状況が継続。
- 雇用・所得環境の改善の動きが続くなか、消費者マインドの基調に大きな変化はない
 - ・名目ベースでの所得環境の改善が続く一方、物価上昇が加速する見通し。
 - ・雇用者所得（実質ベース）の伸びは緩やかなことから、個人消費による大幅な景気押し上げ効果は期待薄。
 - ・株価をはじめとする資産価格の上昇にも一服感が出る。

図4 消費と雇用の動向



注) 1. 大型小売店販売額、実質可処分所得は前年同期比増減率。

2. 有効求人倍率、完全失業率は季節調整済系列。

資料) 総務省「家計調査」、経済産業省「商業動態統計」、厚生労働省「職業安定業務統計」

②設備投資

- 足元7～9月期の設備投資は前期比1.1%の伸び
 - ・企業業績が順調に拡大。
 - ・省力化投資や情報化投資へのニーズの高まりも一因。
- 2017年度3.1%増のあと、2018年度は2.9%増と前年度を若干下回る
 - ・省力化・情報化のほか、先送りしてきた投資の再開や競争力維持、研究・開発投資、オリンピックや首都圏再開発に向けた建設投資需要など、多様なニーズが投資マインドを盛り上げ。
 - ・ただし、生産能力の増強投資には依然として慎重。
 - ・賃上げによる人件費の増加や円安・原油高に伴う原材料費の上昇など、企業収益の下押し圧力も徐々に強まる。

表2 企業の設備投資計画

(前年度比・%)

		2016年度	2017年度 (計画)	修正率
大企業	製造業	0.7	7.9	-0.6
	非製造業	-3.1	7.1	0.1
	全産業	-1.0	7.5	-0.3
中堅企業	製造業	8.8	14.0	1.7
	非製造業	-7.1	22.9	2.8
	全産業	-1.0	19.1	2.4
中小企業	製造業	-7.4	4.7	6.9
	非製造業	18.6	-14.0	7.5
	全産業	8.7	-7.9	7.3
全規模合計	製造業	0.6	8.2	0.3
	非製造業	0.0	5.2	1.7
	全産業	0.3	6.7	1.0

注) ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額
(除く土地投資額)
資料) 日銀「短観」(2017年9月調査)

③住宅投資

- 2017年度は1.6%増と前年度の6.2%増から大幅減速
 - ・低水準ローン金利や相続税の節税対策として盛り上がった貸家着工も、空室率の高まりや貸家経営リスクの顕現に伴い鎮静化。
- 2018年度は前年度と同水準(前年度比増減率0.0%)にとどまる見通し
 - ・各種住宅支援策などが下支えする一方、空室率の上昇や住宅価格が高止まり。
 - ・東京オリンピックに向けたインフラ整備による建設業界全体の人手不足の深刻化も懸念材料。

④財政・金融政策面

- 2017年度通年での公共投資の伸びは1.4%増
 - ・前年度の第2次補正予算の執行やオリンピック関連のインフラ工事の発注が下支え。
 - ・7～9月期以降、補正予算の押し上げ効果が徐々に剥落。
- 2018年度は1.2%のマイナスに
 - ・引き続きオリンピック開催に向けたインフラ整備などが需要を押し上げ。
 - ・子育て支援を“目玉”とした本年度補正予算は、規模、内容からみて押し上げ効果は限定的。
- 日銀の対応(マイナス金利政策の解除・ゼロ金利政策への移行)にも注目
 - ・日銀は、引き続き現行の超低金利政策の枠組みを堅持。
 - ・もっとも、米欧の出口戦略の進展いかんによっては、海外金利の上昇局面において対応を迫られる場面も。

(2) 貿易・国際収支

●2017年度の輸出額は8.1%増とプラスへ転換

- ・ I T サイクル（半導体・同関連財需要の循環過程）が拡大局面を迎え、自動車関連、半導体等電子部品等が好調な伸び。

●2018年度は3.1%増へ増勢が鈍化

- ・ 世界規模での I T サイクルの継続に加え、為替レートの円安基調での推移も追い風に。
- ・ 世界的な自動化・省力化の流れもあり、引き続き電子部品・デバイス、機械類を中心に増加。

●2017年度の輸入額も8.2%増とプラスに反転。2018年度は2.5%増と伸びは減速

- ・ 円安・原油価格の上昇などが押し上げ要因となるものの、内需や鉱工業生産の拡大基調のペースダウンを反映。

●貿易収支（IMFベース）は2017年度6.2兆円、2018年度6.8兆円の黒字

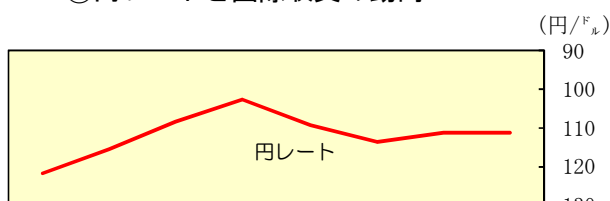
- ・ 2018年度は小幅な黒字幅の拡大が続く見込み。

●経常収支（同上）黒字は2017年度23.0兆円、2018年度24.1兆円の黒字

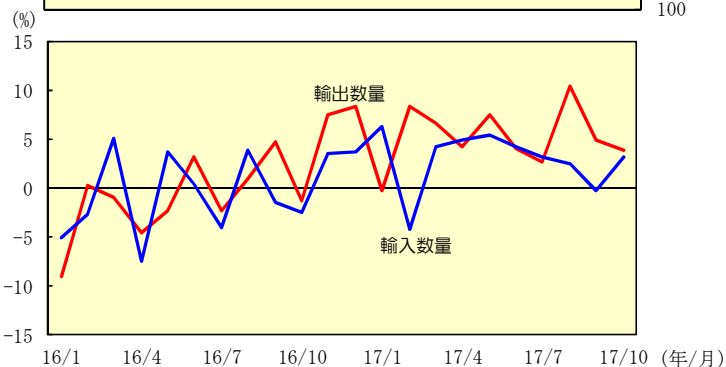
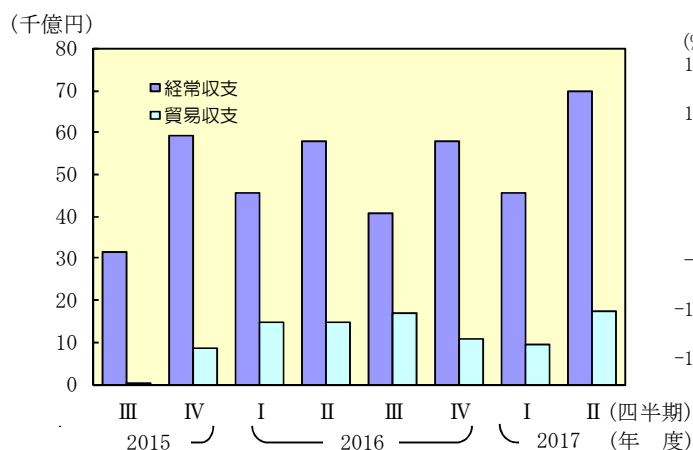
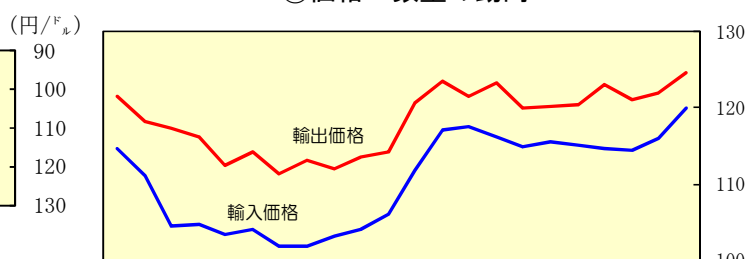
- ・ 海外からの配当など第一次所得収支が好調に推移。訪日外国人増加により旅行収支も好転。
- ・ 海外生産等による知的財産権使用料の受取増によりサービス収支赤字幅が急速に改善。
- ・ 対GDP比は2017年度4.2%、2018年度4.3%の水準に。

図5 わが国の貿易・国際収支の動向

①円レートと国際収支の動向



②価格・数量の動向



注 1. 価格、数量とも2010年=100とする指数。

2. 数量指数は前年同月比。

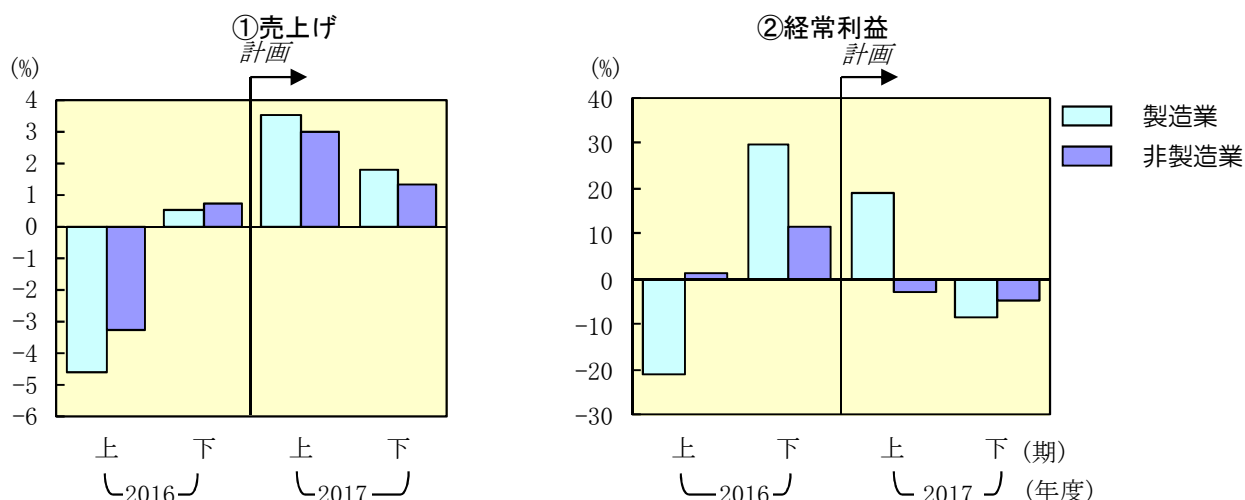
資料) 内閣府「月例経済報告」、日銀「国際収支統計」、日本関税協会「外国貿易概況」

(3) 企業・生産・物価

①企業業績

- 国内生産活動の拡大、輸出企業の販売額の増加により企業業績は大きく改善
- 2017年度下期以降は、人件費の増加や円安・原油高に伴う原材料費の上昇など、企業収益を下押し
- 法人企業統計ベース（全産業）の2018年3月期業績は、増収・増益基調維持も、経常利益は売上高を下回る1ケタ台の伸びに
- 2019年3月期も増収・増益基調に変わりはないものの、伸び率は鈍化

図6 売上げ・経常利益の見通し（全企業）



注) 1. 製造業経常利益は石油精製を除く、非製造業経常利益は電力・ガスを除く。 2. 前年同期比増減率。
資料) 日銀「短観」(2017年9月調査)

②鉱工業生産

- 2017年度の鉱工業生産指数は4.0%増
 - ・足元7～9月期の鉱工業生産は、電子部品・デバイス工業、化学工業などが好調。
 - ・内・外需の堅調な推移を受け、鉱工業生産は増加基調を維持。
- 2018年度は2.2%増に
 - ・輸出の増勢鈍化などから拡大テンポは減速。

③物価

- 国内企業物価の2017年度は2.5%増、2018年度は1.8%増に
 - ・企業収益の改善や物価上昇を背景に、2018年度も賃金水準の上昇が見込まれるなか、低迷の続くサービス価格に対する上昇圧力も増大。
- 消費者物価（除生鮮食品）の2017年度は0.7%増とプラスに転じ、2018年度も0.9%増に
 - ・原油高や円安などに加え、消費の持ち直しによる需給改善効果もあり、消費者物価の上昇ペースは緩やかながらも上向き基調を強める。

表3 国内総支出の見通し

単位：10億円、()内は対前年同期比増減率(%)

	2016年度	2017年度			2018年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
名目国内総支出 (名目国内総生産) Nominal gross domestic expenditure	539,254 (1.0)	268,818 (1.7)	279,926 (1.9)	548,744 (1.8)	273,192 (1.6)	284,636 (1.7)	557,828 (1.7)
実質国内総支出 (実質国内総生産) Actual gross domestic expenditure	524,397 (1.2)	261,878 (1.8)	271,180 (1.5)	533,058 (1.7)	264,562 (1.0)	274,755 (1.3)	539,318 (1.2)
民間最終消費支出 (個人消費) Private final consumption expenditure	297,102 (0.3)	148,769 (1.4)	151,754 (0.9)	300,523 (1.2)	149,606 (0.6)	153,512 (1.2)	303,119 (0.9)
民間住宅投資 Private housing investment	16,139 (6.2)	8,178 (3.5)	8,222 (△ 0.2)	16,400 (1.6)	8,067 (△ 1.4)	8,340 (1.4)	16,407 (0.0)
民間設備投資 Private equipment investment	82,602 (1.2)	39,766 (3.4)	45,392 (2.8)	85,157 (3.1)	40,854 (2.7)	46,762 (3.0)	87,616 (2.9)
民間在庫変動 Change in Private inventories	△229 (*****)	1,369 (*****)	△2,008 (*****)	△640 (*****)	1,382 (*****)	△1,786 (*****)	△405 (*****)
政府支出 Government expenditure	131,565 (0.5)	64,384 (0.7)	68,202 (0.9)	132,586 (0.8)	64,474 (0.1)	68,678 (0.7)	133,151 (0.4)
うち公的固定資本形成 (公共投資) Public fixed capital formation	25,887 (0.9)	11,696 (1.8)	14,546 (1.0)	26,243 (1.4)	11,398 (△ 2.5)	14,538 (△ 0.1)	25,936 (△ 1.2)
財貨サービスの純輸出 Net export of goods and services	△3,281 (*****)	△811 (*****)	△382 (*****)	△1,193 (*****)	181 (*****)	△751 (*****)	△570 (*****)
財貨サービスの輸出 Export of goods and services	85,575 (3.4)	43,993 (6.6)	45,678 (3.1)	89,671 (4.8)	45,594 (3.6)	46,876 (2.6)	92,471 (3.1)
財貨サービスの輸入 Import of goods and services	88,855 (△ 1.1)	44,804 (3.3)	46,059 (1.2)	90,863 (2.3)	45,414 (1.4)	47,627 (3.4)	93,041 (2.4)

- 注) 1. 原系列、実質値は2011年連鎖価格表示。 2. 2016年度まで四半期別速報値による。
3. 国内総支出＝国民総支出－要素所得の純受取。
4. 実績値の内訳項目合計は実質国内総支出と一致しない。

表4 物価・生産・経常収支の見通し

単位：10億円、()内は対前年同期比増減率(%)

	2016年度	2017年度			2018年度		
		上期計	下期計	計	上期計	下期計	計
国内企業物価指数 (2015年=100) Domestic wholesale price index(compared to 100 in 2010)	96.8 (△ 2.3)	98.7 (2.5)	99.7 (2.5)	99.2 (2.5)	100.6 (1.9)	101.4 (1.7)	101.0 (1.8)
消費者物価指数 (生鮮品を除く)(2015年=100) Consumer price index (Excluding fresh foods) (compared to 100 in 2010)	99.7 (△ 0.3)	100.2 (0.5)	100.5 (0.8)	100.4 (0.7)	101.1 (0.9)	101.5 (1.0)	101.3 (0.9)
鉱工業生産指数 (2010年=100) industrial production index (compared to 100 in 2010)	98.6 (1.1)	101.1 (5.0)	104.0 (3.1)	102.5 (4.0)	103.4 (2.3)	106.1 (2.0)	104.8 (2.2)
経常収支 Current account	20,382 (*****)	11,534 (*****)	11,457 (*****)	22,991 (*****)	12,340 (*****)	11,801 (*****)	24,141 (*****)
貿易収支 Trade balance	5,773 (*****)	2,687 (*****)	3,524 (*****)	6,211 (*****)	3,682 (*****)	3,068 (*****)	6,751 (*****)
輸出 Export	70,679 (△ 3.4)	37,562 (12.9)	38,852 (3.8)	76,414 (8.1)	39,113 (4.1)	39,637 (2.0)	78,751 (3.1)
輸入 import	64,906 (△ 10.9)	34,875 (15.1)	35,333 (2.1)	70,208 (8.2)	35,428 (1.6)	36,570 (3.5)	71,997 (2.5)

注) 1. 原系列。 2. 経常、貿易収支はIMFベース。
3. 2016年度まで実績値。ただし、経常、貿易収支の2016年度下期は速報値。

Ⅱ 国内貨物輸送の現状と見通し

国内景気の持ち直しを反映し、総輸送量は3年連続のプラスに

①総輸送量は2017年度通期で1.3%の増加、2018年度も0.3%増で3年連続の増加に

●2017年度は1.3%増で底堅い荷動きとなる模様

・消費関連貨物、生産関連貨物は増加、建設関連貨物は微減に。

●2018年度は0.3%増で増勢を堅持する見通し

・消費関連貨物は小幅な増加に。

・生産関連貨物は前年度並みの増加に。

・建設関連貨物は2%強の減少に。

・一般貨物に限定すると1.7%増とプラス基調を持続。

②消費関連貨物の2017年度は2.0%の増加、2018年度は増勢鈍化も1.3%のプラスに

●2017年度は日用品、農水産品などが高い伸びに

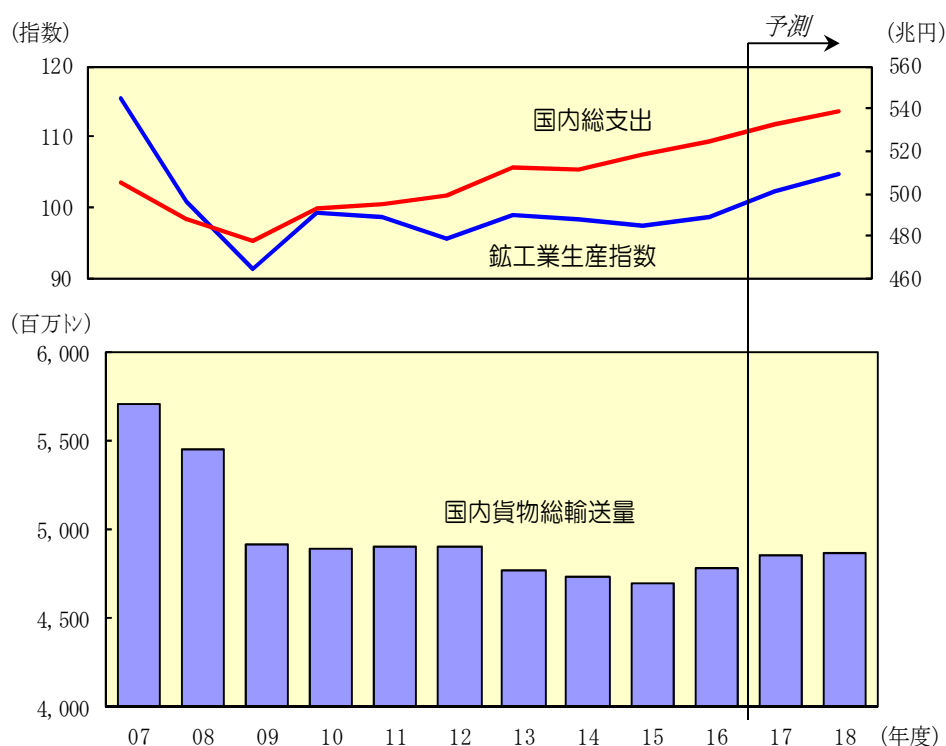
●2018年度は1.3%増となる見通し

・個人消費の伸びが緩やかになるのを受け、増加は小幅に。

・食料工業品は前年度伸び悩んだ反動もあり堅調な伸びを見込む。

・日用品、農水産品も底堅さを示す。

図7 経済活動と輸送量



注) 2009年度以前の数値は遡及値。

資料) 内閣府「国民経済計算年報」、経済産業省「経済産業統計」、国土交通省の各種統計

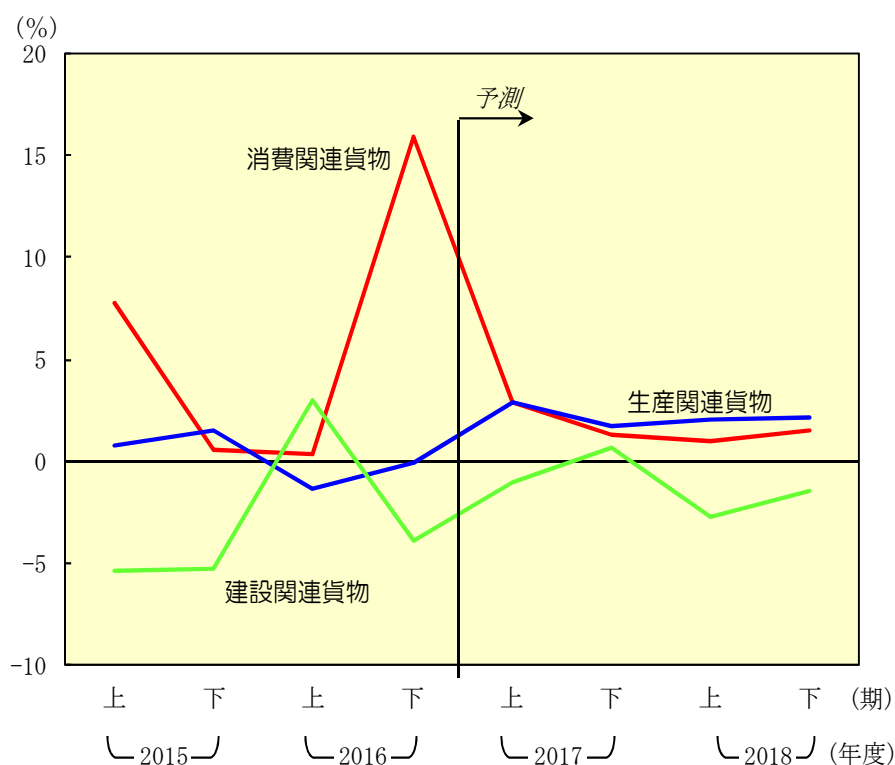
③生産関連貨物の2017年度は2.3%増、2018年度も2.1%増で堅調さを維持

- 2017年度は一般機械、化学工業品、石油製品などがプラスに
- 2018年度は一般機械、電気機械、化学工業品などの増加を期待
 - ・鉱工業生産や設備投資が拡大基調で推移。輸送量の押上げに寄与。
 - ・輸出向け機械機器も好調さが持続。

④建設関連貨物の2017年度は0.1%減、2018年度は2.1%減で減少幅が拡大

- 2017年度は公共投資の持ち直しにより微減にとどまる
- 2018年度は減少幅が拡大
 - ・公共投資がマイナスに転換。
 - ・オリンピック関連の需要が見込まれる一方で、他の大型公共土木工事の執行は期待できず。
 - ・上期は、住宅投資の落ち込みも下押し要因に。

図8 品類別輸送量の推移



注) 1. 自動車と内航海運による輸送トン数の前年同期比。
 2. 消費関連貨物は、自動車貨物のうち農水産品、薪炭、食料工業品、日用品および取り合せ品、建設関連貨物は、自動車・内航海運貨物のうち木材、砂利・砂・石材、工業用非金属鉱物（内航海運は石灰石）、金属製品、窯業品および廃棄物（内航海運はその他の特種品）で、生産関連貨物は、自動車・内航海運貨物のこれら以外の貨物である。

資料) 国土交通省「自動車輸送統計月報」、「内航船舶輸送統計月報」

⑤雑貨輸送量の2017年度は1.9%増、2018年度は1.5%増に

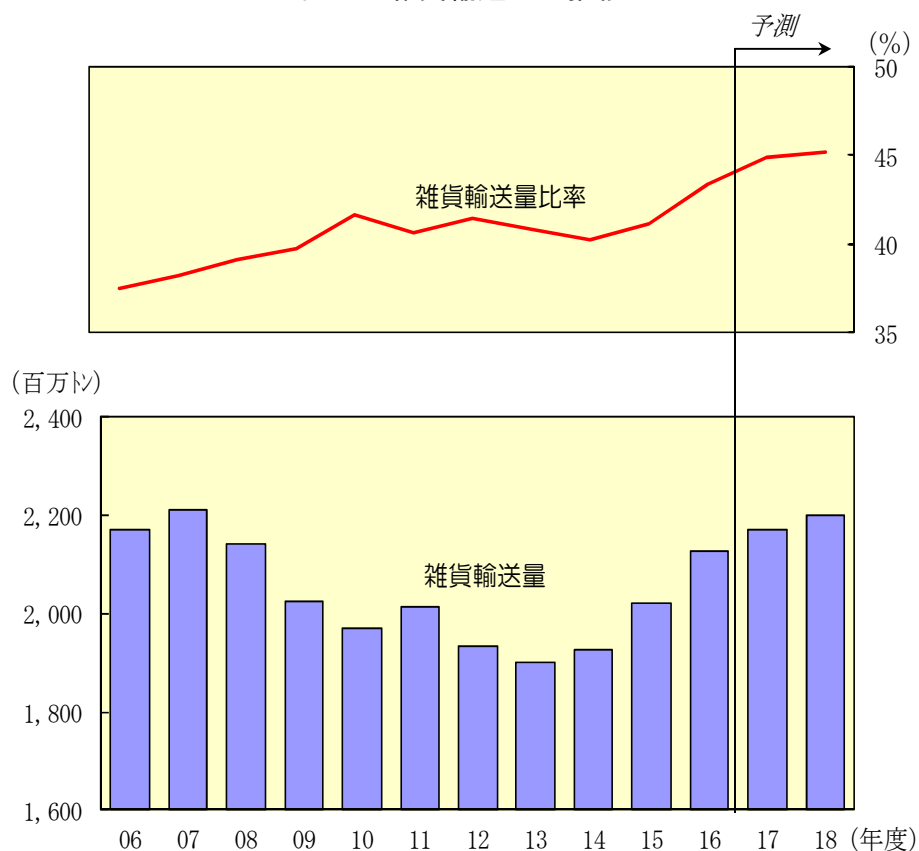
●2017年度は増加幅縮小もプラスを維持

- ・ウエイトの高い消費関連貨物が着実に推移。

●2018年度は1.5%増と減速するも増加傾向が持続

- ・食料工業品、農水産品、日用品などの消費関連貨物は小幅増に。
- ・一般機械、電気機械、化成品なども堅実な荷動きに。

図9 雑貨輸送量の推移



注) 1. 自動車と内航海運による雑貨の輸送トン数 (2009年度以前の数値は遡及値)。
 2. 2010年度については、3月における北海道運輸局および東北運輸局の自動車輸送量の数値を含まない。
 3. 雑貨は、農水産品、薪炭、金属製品、機械 (内航海運の輸送機械を除く)、軽工業品、雑工業品、取り合せ品。
 4. 雑貨輸送量比率は、自動車+内航海運貨物に占める雑貨の割合。
 資料) 国土交通省「自動車輸送統計月報」、「内航船舶輸送統計月報」

1. 鉄道

JRコンテナは増勢を堅持するものの1%台の伸びにとどまる

① JRコンテナの2017年度は3.0%増、2018年度は1.1%の増加に

●2017年度はプラス成長に転換

- ・積合せ貨物は、専用列車の新設などの効果で好調に推移。
- ・エコ関連貨物や自動車の生産拡大を受けた自動車部品も高い伸びを示す。

●2018年度は増加基調維持もペースダウン

- ・専用列車新設効果の剥落もあり伸びは減速。
- ・紙・パルプは低迷が続き、自動車部品も伸び悩む見通し。
- ・積合せ貨物は、トラック輸送からのシフトが見込まれる。
- ・エコ関連貨物は、前年度以上の伸びを期待。

② JR車扱の2017年度は1.7%増、2018年度は1.2%減とマイナスへ

●2017年度は石油が後押し

- ・建設関連貨物が弱含むも石油が好調に推移。

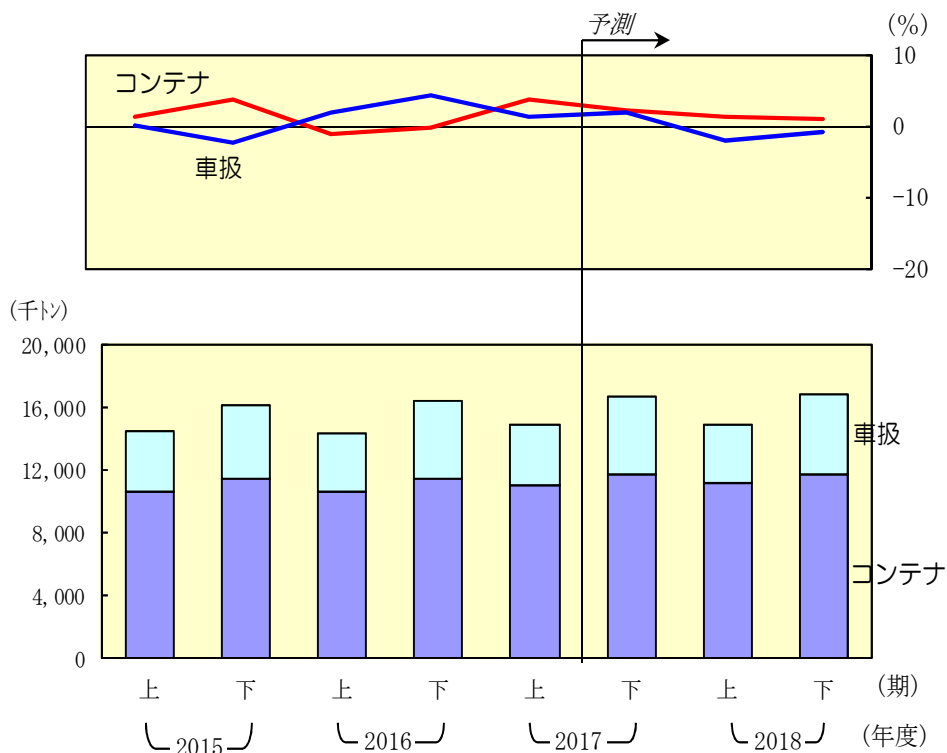
●2018年度は建設関連貨物が落ち込む

- ・2018年度は石油が下支えするも、セメントや石灰石の減少幅が拡大。

③ その他の鉄道の2017年度は4.6%増、2018年度は一転1.5%減に

- ・2018年度は大きなウェイト占める建設関連貨物が減少へ。

図10 鉄道（JR）輸送量の推移



資料) 国土交通省「鉄道輸送統計月報」、JR貨物資料

2. 自動車

営業用自動車は3年連続のプラスに

①営業用自動車の2017年度は2.4%増、2018年度は1.3%増と増勢は緩やかに

●2017年度は堅調さが持続

- ・消費関連貨物と生産関連貨物が輸送量をけん引。
- ・日用品、農水産品や化学工業品、石油製品などが増加基調。
- ・砂利・砂・石材、セメントなどの建設関連貨物も底堅い。

●2018年度は3年連続のプラスに

- ・一般機械、電気機械、石油製品などが堅調に推移、生産関連貨物は2%台前半の伸びに。
- ・個人消費の伸びがマイルドになることから、消費関連貨物の増加幅は縮小。
- ・住宅投資の落ち込みなどを受け、建設関連貨物は微減に。

②自家用自動車の2017年度は1.2%減、2018年度も1.8%減と低迷

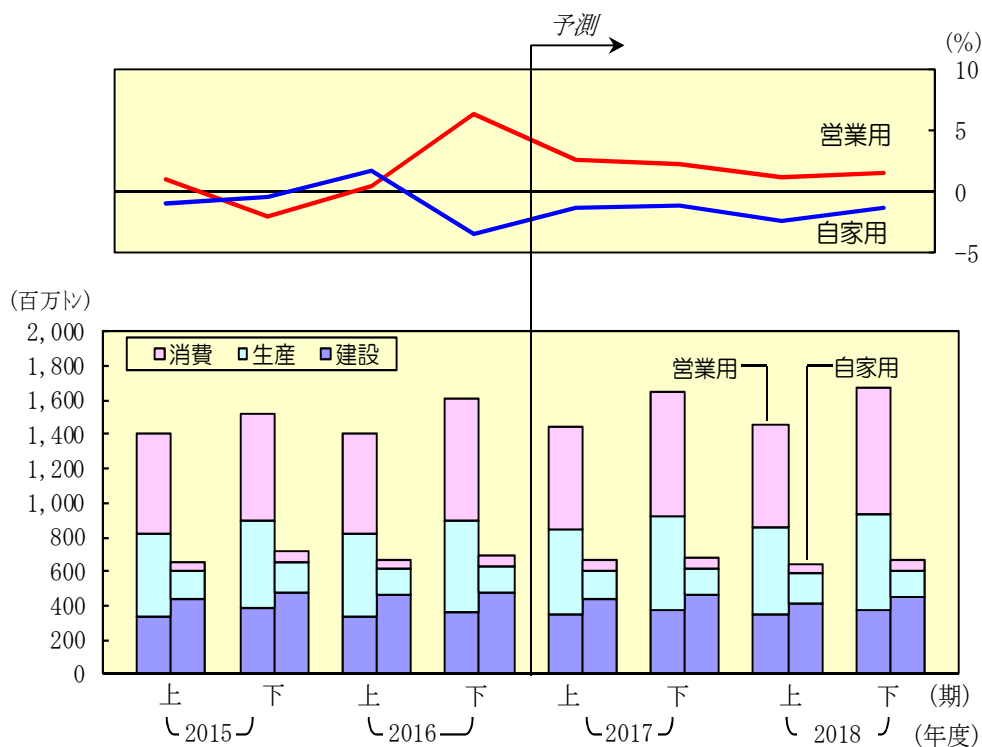
●2017年度は生産関連貨物が堅実も建設関連貨物が下押し

- ・生産関連貨物は鉄鋼が好調、機械も持ち直し。
- ・建設関連貨物は砂利・砂・石材、セメントが振るわない。

●2018年度は引き続き水面下の動き

- ・大きなウェイトを占める建設関連貨物は3%台後半の減少に。
- ・消費関連貨物、生産関連貨物も伸びは緩やかに。

図11 自動車輸送量の推移



資料) 国土交通省「自動車輸送統計月報」

③特別積合せ貨物（24社分）の2017年度は2.6%増、2018年度も2.4%増と堅調

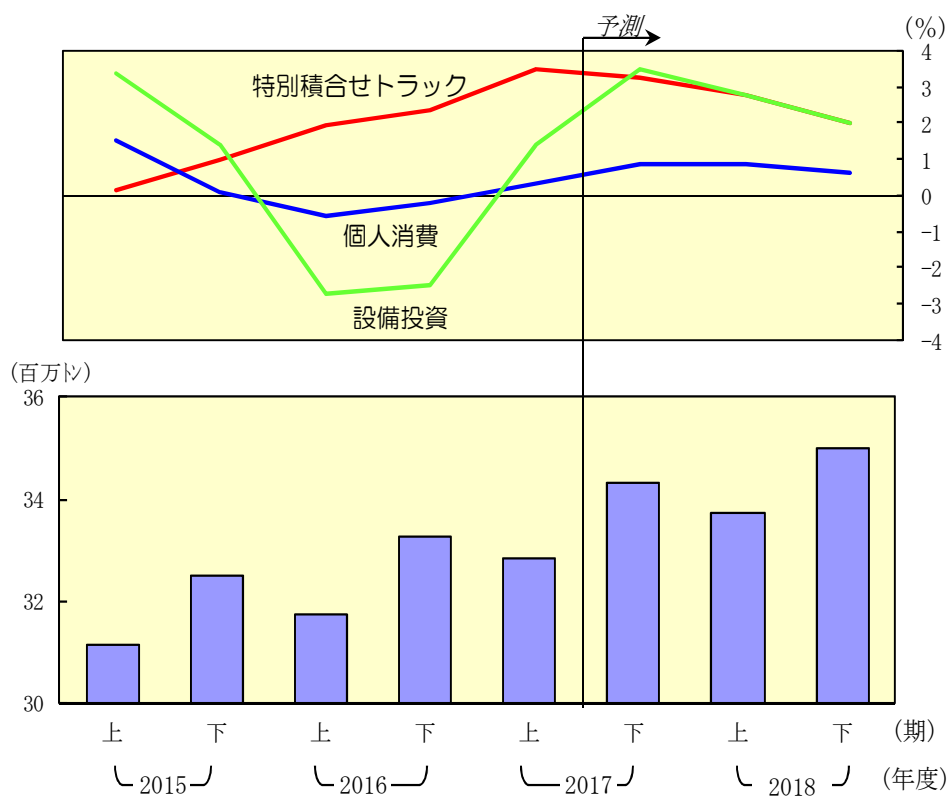
●2017年度は2.6%増と堅実な伸び

- ・ E C（電子商取引）貨物の急増を背景に宅配便取扱個数が増加。

●2018年度は若干の減速に

- ・ 消費関連貨物のほか、機械部品なども順調に推移。
- ・ E C貨物の旺盛な荷動きが押し上げ要因となるが、ドライバー不足が増勢にブレーキ。

図12 特別積合せトラック輸送量の推移



注) 24社分の輸送量。

資料) 内閣府「四半期別GDP速報」、国土交通省「トラック輸送情報」

3. 内航海運

生産関連貨物は増加するものの建設関連貨物が下押し、輸送量は微増に

①生産関連貨物は2017年度、2018年度ともに1%台の増加に

●2017年度は1.8%増と増加幅が拡大

・鉄鋼、化学製品が堅調、石油製品も着実な伸び。

●2018年度は1.6%増で前年度並みの伸びに

・化学製品はプラス基調を維持、石油製品も底堅い荷動きを見込む。

・鉄鋼は増加となるものの、伸び率は低下。

②建設関連貨物の2017年度はプラスに転ずるも、2018年度は再びマイナスへ

●2017年度は1.8%増と4年ぶりのプラスに

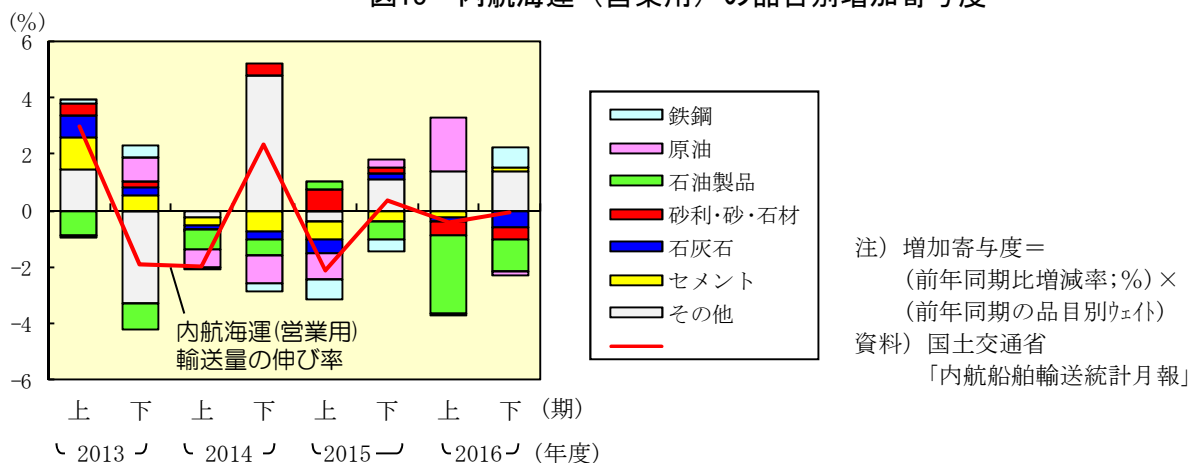
・公共投資の持ち直しを受け、砂利・砂以外のセメントなどの品目が増加。

・砂利・砂はやや低調。

●2018年度は3.0%減の見通し

・公共投資が減少に転じることを受け、砂利・砂、セメントなどが低迷。

図13 内航海運（営業用）の品目別増加寄与度



4. 国内航空

堅調な内需を受け、2%の増加に

●2017年度は1.8%増と4年ぶりのプラスに

・内需の回復を背景にプラス転換。

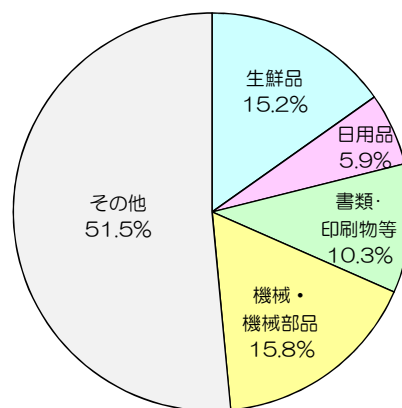
・前年度における落ち込みの反動増も寄与。

●2018年度は2.0%の増加に

・宅配貨物などに底堅い動きを見込む。

・トラックからの幹線輸送シフトにも期待。

図14 国内航空貨物の品別重量構成



注) 2016年11月16日の1日分
資料) 国土交通省 「航空貨物動態調査」

表5 国内貨物輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

機関	年度・期	2017年度			計	2018年度		計
		2016年度	上期	下期		上期	下期	
総輸送量 Total transportation volume		4,787.2 (1.9)	2,305.6 (1.4)	2,545.3 (1.3)	4,851.0 (1.3)	2,305.4 (△ 0.0)	2,562.3 (0.7)	4,867.7 (0.3)
(建設関連貨物を除く輸送量)		3,047.9 (3.4)	1,461.5 (2.9)	1,652.7 (1.6)	3,114.2 (2.2)	1,484.3 (1.6)	1,682.7 (1.8)	3,167.0 (1.7)
鉄道 Railway		44.1 (2.1)	21.3 (4.2)	24.2 (2.4)	45.5 (3.2)	21.4 (0.4)	24.0 (△ 0.6)	45.4 (△ 0.2)
J R		30.7 (0.5)	14.8 (3.2)	16.7 (2.1)	31.5 (2.6)	14.9 (0.4)	16.8 (0.5)	31.7 (0.4)
JR								
その他 Other		13.4 (5.9)	6.5 (6.6)	7.5 (3.0)	14.0 (4.6)	6.5 (0.3)	7.3 (△ 3.1)	13.8 (△ 1.5)
自動車 Automobile		4,377.7 (2.1)	2,104.0 (1.3)	2,329.5 (1.2)	4,433.4 (1.3)	2,104.4 (0.0)	2,345.3 (0.7)	4,449.7 (0.4)
営業用 Business		3,019.1 (3.5)	1,442.1 (2.6)	1,649.1 (2.2)	3,091.2 (2.4)	1,458.0 (1.1)	1,674.2 (1.5)	3,132.2 (1.3)
自家用 Personal use		1,358.6 (△ 1.0)	661.9 (△ 1.3)	680.3 (△ 1.1)	1,342.2 (△ 1.2)	646.4 (△ 2.3)	671.1 (△ 1.4)	1,317.5 (△ 1.8)
内航海運 Coastal cargo transport		364.5 (△ 0.3)	179.9 (1.9)	191.2 (1.7)	371.1 (1.8)	179.1 (△ 0.4)	192.5 (0.7)	371.7 (0.1)
国内航空 Domestic air		0.909 (△ 0.9)	0.455 (2.1)	0.471 (1.5)	0.926 (1.8)	0.463 (1.8)	0.482 (2.2)	0.944 (2.0)

注) 1. 原系列。 2. 2016年度まで実績値。
3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。 4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表6 品類別輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

品類	年度・期	2017年度			計	2018年度		計
		2016年度	上期	下期		上期	下期	
消費関連貨物 Consumption-related cargo		1,423.6 (8.4)	659.0 (2.9)	793.3 (1.3)	1,452.3 (2.0)	665.3 (1.0)	805.2 (1.5)	1,470.5 (1.3)
生産関連貨物 Production-related cargo		1,579.2 (△ 0.7)	780.7 (2.9)	834.8 (1.8)	1,615.5 (2.3)	797.1 (2.1)	853.1 (2.2)	1,650.1 (2.1)
建設関連貨物 Construction-related cargo		1,739.3 (△ 0.6)	844.2 (△ 1.0)	892.6 (0.7)	1,736.8 (△ 0.1)	821.2 (△ 2.7)	879.6 (△ 1.5)	1,700.7 (△ 2.1)

注) 1. 自動車と内航海運による輸送量(原系列)。 2. 2016年度まで実績値。
3. 実績値は国土交通省の各種統計・資料による。 4. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

表7 特別積合せトラック輸送量の見通し

単位：百万トン、()内は対前年同期比増減率(%)

輸送量 L T L	年度・期	2017年度			計	2018年度		計
		2016年度	上期	下期		上期	下期	
		65.5 (2.9)	32.8 (2.8)	34.3 (2.4)	67.2 (2.6)	33.7 (2.8)	35.0 (2.0)	68.7 (2.4)

注) 1. 2017年度上期まで実績値。 2. 実績値は「トラック輸送情報」(国土交通省)による。
3. 端数の関係で合計が合わない場合がある。

Ⅲ 国際貨物輸送の現状と見通し

1. 外貿コンテナ貨物

世界経済の拡大基調が続くなかで、輸出は2.7%の増加に

(1) 輸出の2017年度は4.2%の増加、2018年度も2.7%増とプラスの見通し

- 2017年度は前年度（3.2%増）を上回るプラス、4.2%の増加に
 - ・2017年7～9月期の伸びは4～6月期を上回り、6%台のプラスに拡大した模様。
 - ・下期も世界経済の拡大基調が継続するなか、堅調に推移。3.0%増の見込み。
 - ・貿易統計をみると、方面別では、アジア向け、とくに中国向けの増勢が拡大し、米国向けも底堅く推移。EU向けは一進一退の状況となるも、新興国向けが回復。
 - ・品目別では、自動車部品が総じて堅調な荷動きとなり、低迷が続いたASEAN向けが回復。中国向けの突出した伸びは落ち着くも、米国・EU向けは年度を通じて底堅く推移。
 - ・一般機械、電気機械等のその他の機械類は、下期も好調な荷動きが継続する見込み。
 - ・化学製品・プラスチックは、下期にかけて増勢が拡大。
- 2018年度は2.7%増と3年連続のプラスとなるも、伸び率は前年度を下回る
 - ・世界経済の拡大基調が続くなかで、引き続き堅調な荷動きに。2%台の伸びを堅持。
 - ・上期は前年度における急増の反動等により、伸び率の鈍化が予想される。
 - ・前年度に回復した新興国向けも含めて、各地域向けとも総じてプラス基調で推移する見込み。
 - ・主力の中国・米国向けについては、経済減速に伴い伸びが鈍化する可能性も。
 - ・品目別では、海外の旺盛な設備投資需要を背景に、産業機械、建設機械等の一般機械は引き続き好調な荷動きに。自動車部品は、前年大幅増となった中国向けの伸びは鈍化するものの、ASEAN向けは回復基調が続き、米国・EU向けもプラス維持。
 - ・機械類以外の品目では、化学製品、プラスチックが増勢を維持する見込み。

表8 外貿コンテナ貨物輸送量の見通し

単位：千TEU（実入り）、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2016年度	2017年度			2018年度		
		上期	下期	(計)	上期	下期	(計)
合計	12,008 (2.5)	6,253 (5.9)	6,253 (2.5)	12,506 (4.1)	6,363 (1.8)	6,405 (2.4)	12,768 (2.1)
輸出	4,975 (3.2)	2,564 (5.6)	2,621 (3.0)	5,186 (4.2)	2,625 (2.4)	2,702 (3.1)	5,327 (2.7)
輸入	7,033 (1.9)	3,688 (6.1)	3,632 (2.1)	7,320 (4.1)	3,738 (1.4)	3,703 (2.0)	7,441 (1.6)

- 注) 1. 主要8港（東京港、横浜港、清水港、名古屋港、四日市港、大阪港、神戸港、博多港）における外貿コンテナ貨物量の合計である。
2. 全国の外貿コンテナ貨物の中で、主要8港の占める割合は、輸出で85.9%、輸入で85.7%であった（2015年）。
3. 2016年度まで各港港湾管理者資料による実績値。
4. 端数の関係などで合計が合わない場合がある。

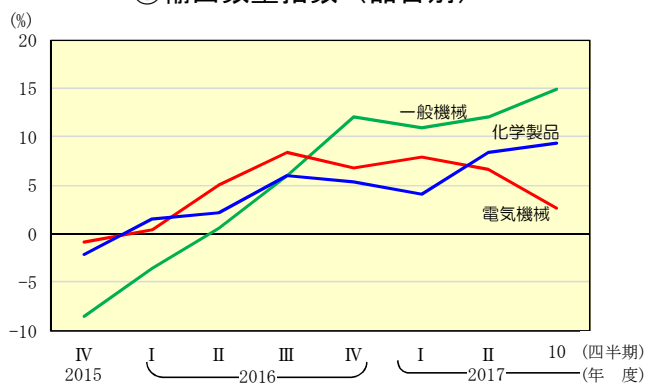
輸入は、設備投資の拡大基調が続き、1.6%増と小幅ながらプラスを堅持

(2) 輸入の2017年度は4.1%の増加、2018年度も1.6%増とプラスの見通し

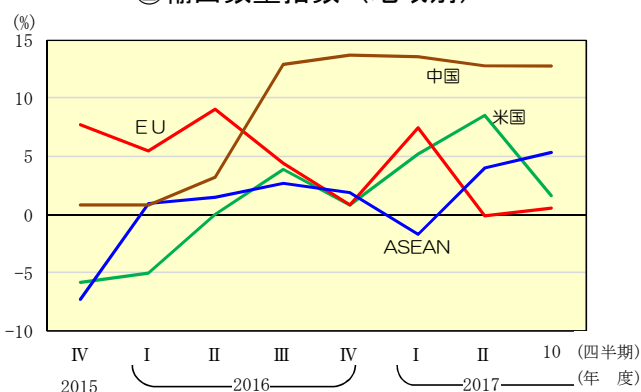
- 2017年度は前年度（1.9%増）を上回るプラス、4.1%の増加に
 - ・2017年7～9月期の伸びは4～6月期から鈍化するも、5%台のプラスを堅持した模様。
 - ・下期は、前年度における急増の反動により、上期から増加幅が縮小。2.1%増の見込み。
 - ・生鮮食品は、下期に野菜類が前年からの反動減となるも、肉類・魚介類は好調を継続。
 - ・ドライ食品や家具類は堅調に推移。衣類も下げ止まり、消費財は総じて底堅い荷動きに。
 - ・機械機器類では、一般機械・電気機械は好調な荷動きが継続、自動車部品もプラスを維持。
- 2018年度は1.6%増で3年連続のプラスとなるも、伸び率は前年度を下回る
 - ・個人消費に前年以上の伸びが期待できず、消費財は小幅な増加にとどまる。
 - ・設備投資が拡大基調を維持することから、機械機器、機械部品等の生産用部材は、前年に引き続き活発な荷動きに。
 - ・消費財の伸びは小幅にとどまるものの、生産財（部品・部材類）が堅調に推移、下支え役となり、年度全体では1%台半ばのプラスを堅持と予測。
 - ・上期は前年度における大幅増の反動により、伸び率の鈍化が予想される。年度全体の伸び率も、前年度（4.1%増）からプラス幅は大幅に縮小。

図15 輸出貨物の動向

①輸出数量指数（品目別）



②輸出数量指数（地域別）



③輸出数量（自動車部品）

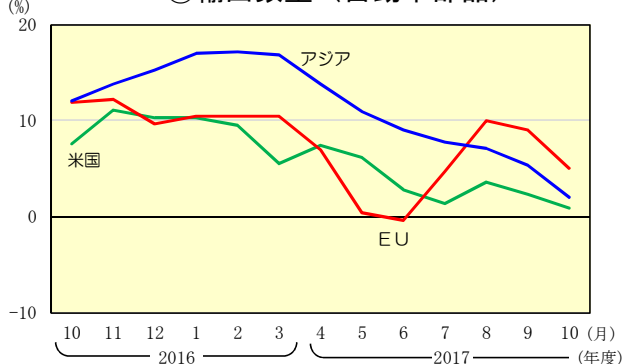
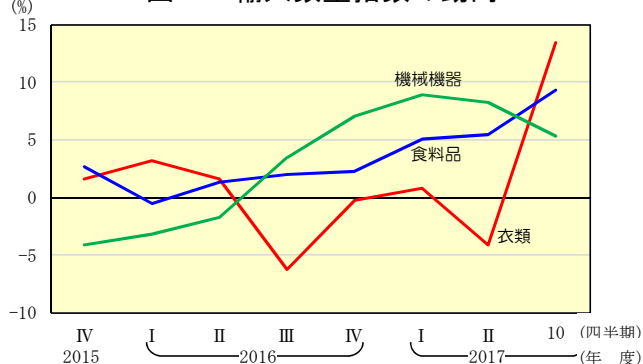


図16 輸入数量指数の動向



注) 数量指数は2010年=100とする指数で前年同期比。
 輸出数量は後方3ヶ月移動平均値の前年同月比。
 資料) 財務省「貿易統計」

注) 前年同期比。
 資料) 財務省「貿易統計」

2. 国際航空

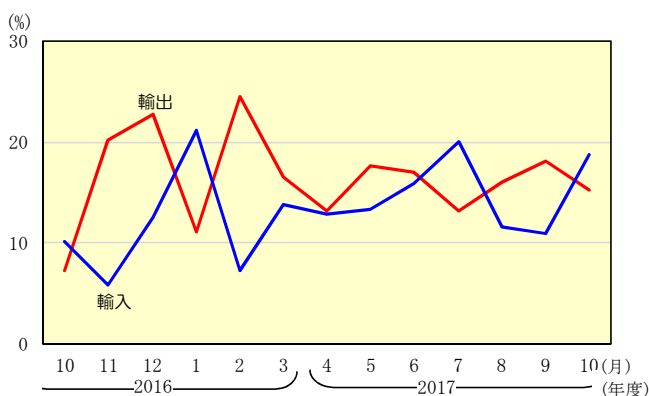
輸出はアジア線と太平洋線が堅調に推移し、8.4%増と3年連続のプラスに

(1) 輸出の2017年度は15.7%の増加、2018年度も8.4%増とプラスの見通し

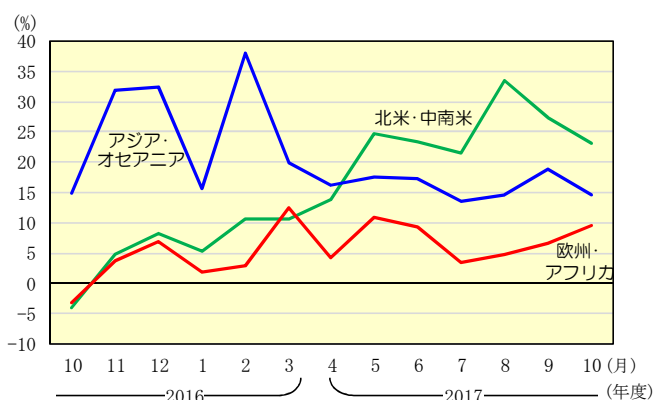
- 2017年度は前年度（13.7%増）に引き続き、15.7%の大幅増に
 - ・上期は20%近くの増加、全路線がプラスとなった模様。
 - ・下期は上期からプラス幅が縮小するものの、2桁台の高水準の伸びが継続。
 - ・全体の7割超を占めるアジア線は、年度全体で10%台半ばの増加、堅調に推移。
 - ・太平洋線も2桁台の増加が継続。伸び率はアジア線以上となり、引き続きけん引役に。
 - ・欧州線もスポット需要の反動減が一巡し、全路線がプラスを維持する見込み。
 - ・品目別では、半導体等製造装置は、下期に前年度大幅増の反動減が続き、電子部品の伸びも鈍化。電気機器、一般機械等のその他の機械類や化成品は、引き続き好調な荷動きに。
 - ・自動車部品はアジア線の荷動きが回復し、中国・米国向けを中心に増勢が拡大。
- 2018年度は8.4%増と、3年連続のプラスとなるも、伸び率は前年から鈍化
 - ・主力のアジア線および太平洋線は、いずれも前年に引き続き堅調に推移。
 - ・半導体関連は世界各地で需要拡大が継続し、前年度上期までけん引役となった製造装置も、下期には反動減が一巡、プラスに転じる見込み。電子部品も底堅い荷動きに。
 - ・自動車部品は、EV（電気自動車）シフト・電装化関連の新たな需要もあり、主力の中国・米国向けを中心に、引き続き好調な荷動きが見込まれる。
 - ・電気機械、一般機械等のその他の機械類も、軒並み好調な荷動きが継続。
 - ・上期は、前年度における大幅増の反動により、伸び率の鈍化が避けられず。
 - ・年度全体では3年連続のプラスを維持するも、2年連続2桁台の増加の反動は避けられず、伸び率は1桁台に低下。

図17 輸出混載貨物、輸入取扱貨物の推移

①月別実績



②路線別輸出混載貨物



注) 前年同月比。

資料) (一社)航空貨物運送協会 (J A F A)

図18 国際航空貨物輸送量の推移

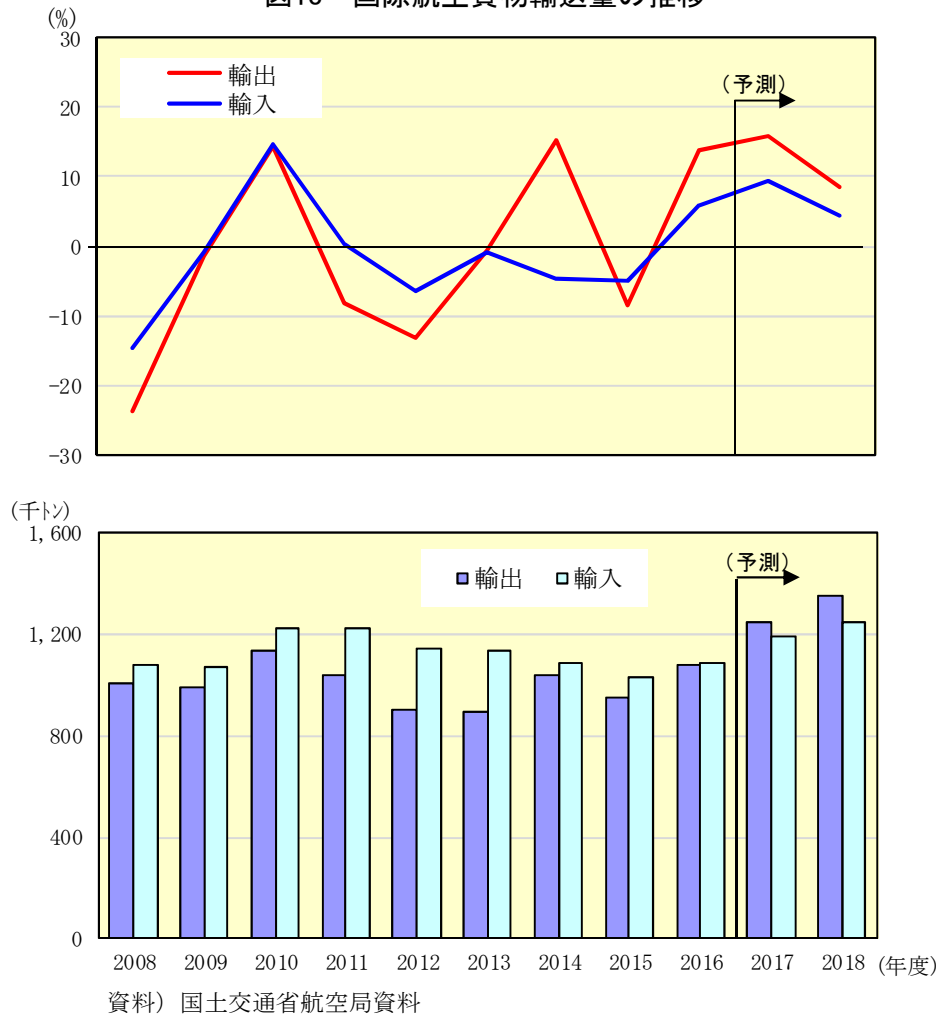
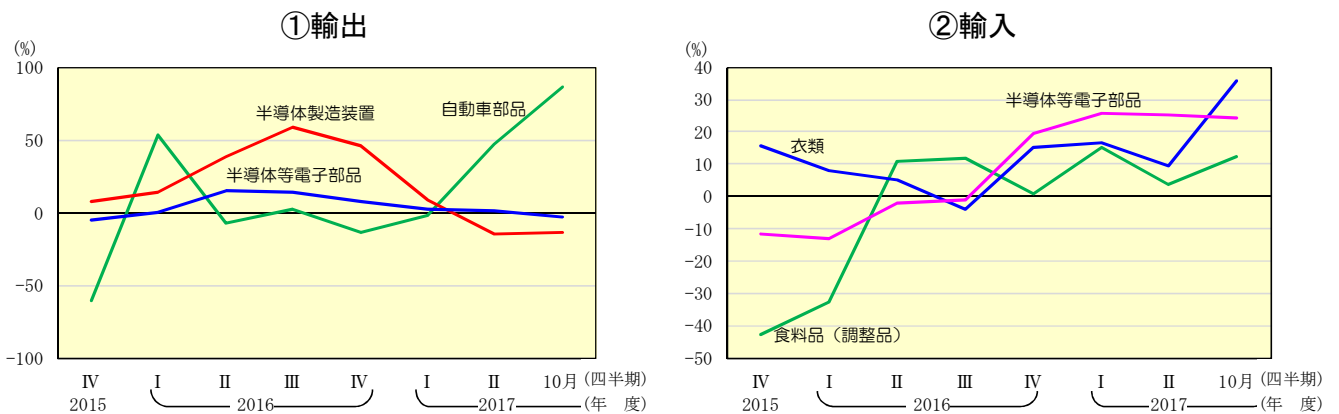


図19 航空貿易数量の動向



注) 前年同期比。輸出と輸入の半導体等電子部品は数量指数の推移。
資料) 財務省「貿易統計」

輸入は生産財（電子部品・機械部品等）が堅調に推移し、4.5%増と3年連続のプラスに

（2）輸入の2017年度は9.4%の増加、2018年度も4.5%増とプラスの見通し

- 2017年度は9.4%増と、前年度（5.8%増）を上回るプラスに
 - ・上期は13.4%増と、前年度下期（11.4%）に引き続き、2桁台のプラスとなった模様。
 - ・下期は5.9%増と、前年度における急増の反動により、増加幅が1桁台に縮小。
 - ・消費財は、生鮮食料品（野菜類）において、前年度における緊急輸入の反動減があるものの、一般食料品や衣類等は増加基調が継続、全体ではプラスを堅持。
 - ・設備投資の拡大を背景に、生産財（電子部品・機械部品等）も増勢を維持する見込み。
- 2018年度は4.5%増と、3年連続のプラスとなるも、増加幅は前年度を下回る
 - ・個人消費の増加が小幅にとどまり、食料品、衣料品等の消費財については、プラスを堅持するものの、大きな伸びは期待できず。
 - ・設備投資の拡大が継続するなか、半導体等電子部品、機械部品等の生産財は、前年度からの増勢を維持し、下支え・押上げ役となる見込み。
 - ・設備投資・生産能力の拡大を受けて、海外からの部品・部材類の調達の増加が予想される。
 - ・上期は前年度における急増の反動により、伸び率は大幅に鈍化と予測。年度全体の伸び率も、前年度（9.4%増）からプラス幅は大幅に縮小。

表9 国際航空貨物輸送量の見通し

単位：千トン、（ ）内は対前年同期比増減率（%）

	2016年度	2017年度			2018年度		
		上期	下期	計	上期	下期	計
合計	2,163.8 (9.5)	1,188.4 (16.3)	1,247.3 (9.2)	2,435.8 (12.6)	1,255.1 (5.6)	1,339.2 (7.4)	2,594.4 (6.5)
輸出	1,076.0 (13.7)	607.1 (19.2)	638.3 (12.6)	1,245.4 (15.7)	652.4 (7.5)	697.9 (9.3)	1,350.2 (8.4)
太平洋線	165.8 (4.1)	95.9 (20.4)	99.0 (14.9)	194.8 (17.5)	103.2 (7.7)	107.5 (8.6)	210.7 (8.2)
欧州線	140.0 (△ 3.2)	75.0 (9.9)	76.0 (5.8)	150.9 (7.8)	77.7 (3.6)	80.5 (5.9)	158.2 (4.8)
アジア線	770.2 (19.8)	436.3 (20.7)	463.3 (13.3)	899.6 (16.8)	471.4 (8.1)	509.9 (10.1)	981.3 (9.1)
輸入	1,087.9 (5.8)	581.3 (13.4)	609.1 (5.9)	1,190.4 (9.4)	602.8 (3.7)	641.3 (5.3)	1,244.1 (4.5)
太平洋線	183.2 (3.1)	92.1 (4.7)	98.7 (3.6)	190.7 (4.1)	93.8 (1.8)	101.9 (3.3)	195.7 (2.6)
欧州線	172.4 (1.6)	93.5 (12.4)	92.7 (3.9)	186.2 (8.0)	96.2 (2.9)	96.1 (3.7)	192.3 (3.3)
アジア線	732.2 (7.5)	395.7 (15.9)	417.7 (6.9)	813.5 (11.1)	412.7 (4.3)	443.4 (6.1)	856.1 (5.2)

- 注) 1. 2016年度まで国土交通省航空局資料（月別実績）を積み上げたもの。
 2. 輸送量は直送貨物のみで継越貨物は含まない。
 3. 端数の関係などで合計が合わない場合がある。
 4. 欧州線は中東・アフリカ・その他線を含む。アジア線は大洋州線を含む。

付表1 予測の主要な前提

	単 位	実 績 (2016年度)	想 定	
			2017年度	2018年度
世界経済成長率	前年比(%)	3.1%	3.7%	3.8%
米国経済成長率	前年比(%)	1.6%	2.3%	2.4%
為替レート	円/ドル	108.3円/ドル	112.1円/ドル	113.1円/ドル
	円/ユーロ	118.8円/ユーロ	129.5円/ユーロ	132.0円/ユーロ
原油輸入価格	ドル/バレル	47.3ドル/バレル	53.6ドル/バレル	57.0ドル/バレル

- 注) 1. 世界経済成長率は日本を除く実質・暦年ベース。 2. 米国経済成長率は実質・暦年ベース。
3. 原油輸入価格はC I Fベース。

付表2 実質国内総支出の需要項目別増加寄与度

項目	年度	2014	2015	2016	2017 (予測)	2018 (予測)
民間最終消費支出		△ 1.5	0.5	0.2	0.7	0.5
民間住宅投資		△ 0.3	0.1	0.2	0.0	0.0
民間設備投資		0.5	0.4	0.2	0.5	0.5
民間在庫変動		0.4	0.2	0.4	△ 0.1	0.0
政府支出		0.1	0.4	0.1	0.2	0.1
公的固定資本形成		△ 0.1	△ 0.1	0.0	0.1	△ 0.1
財貨サービスの純輸出		0.6	0.1	0.7	0.4	0.1
財貨サービスの輸出		1.4	0.1	0.5	0.8	0.5
財貨サービスの輸入		△ 0.8	△ 0.1	0.2	△ 0.4	△ 0.4

- 注) 1. 増加寄与度 = $\frac{(\text{前年度の国内総支出の実数})}{(\text{当年度の実数} - \text{前年度の実数})} \times 100$
2. 財貨サービスの輸入は、国内総支出の控除項目であるので、符号で表示している。
3. 四捨五入の関係で合計が国内総支出の伸び率に合わない場合がある。

資料) 内閣府「四半期別国民所得統計速報」

付表3 国内貨物総輸送量とGDPとの関係

	総輸送量増減率 (A)	実質経済成長率 (B)	伸び率格差 (A-B)
2000	△ 0.7	2.5	△ 3.2
2001	△ 3.1	△ 0.6	△ 2.5
2002	△ 4.0	0.9	△ 4.9
2003	△ 2.4	2.0	△ 4.4
2004	△ 2.5	1.6	△ 4.1
2005	△ 1.9	2.0	△ 3.9
2006	0.0	1.4	△ 1.4
2007	△ 0.4	1.2	△ 1.6
2008	△ 4.6	△ 3.4	△ 1.2
2009	△ 6.0	△ 2.2	△ 3.8
2010	△ 0.4	3.2	△ 3.6
2011	0.1	0.5	△ 0.4
2012	△ 2.5	0.8	△ 3.3
2013	△ 0.1	2.6	△ 2.7
2014	△ 0.8	△ 0.3	△ 0.5
2015	△ 0.7	1.4	△ 2.1
2016	1.9	1.2	0.7
2017 (予測)	1.3	1.7	△ 0.4
2018 (予測)	0.3	1.2	△ 0.9
2000～2018	△ 1.4	0.8	△ 2.2

注) 1. 総輸送量増減率はトン数ベース。2009年度以前の数値は遡及値の増減率。

2. 実質経済成長率は連鎖方式による。

資料) 国土交通省の各種統計、内閣府「国民経済計算年報」

付表4 国内貨物輸送量の輸送機関別増加寄与度

年度 機関	2014	2015	2016	2017 (予測)	2018 (予測)
総輸送量	△ 0.8	△ 0.7	1.9	1.3	0.3
鉄 道	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.0	△ 0.0
J R	△ 0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	0.0	△ 0.0	0.0	0.0	△ 0.0
自 動 車	△ 0.6	△ 0.6	1.9	1.2	0.3
営業用	△ 1.2	△ 0.4	2.2	1.5	0.8
自家用	0.5	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	△ 0.5
内航海運	△ 0.2	△ 0.1	△ 0.0	0.1	0.0
国内航空	△ 0.0	△ 0.0	△ 0.0	0.0	0.0

注) 1. トン数ベース。

2. 増加寄与度 = (前年度比増減率) × (前年度の輸送機関別ウエイト)

3. 四捨五入の関係で総輸送量の伸び率に合わない場合がある。

資料) 国土交通省の各種統計

付表5 流動ロットの推移

①輸送機関別				②品類別			
単位：トン/件				単位：トン/件			
	2010年	2015年	年平均増減率		2010年	2015年	年平均増減率
輸送機関計	0.95	0.98	0.6%	品 類 計	0.95	0.98	0.6%
鉄 道	5.98	8.86	8.2%	農 水 産 品	0.62	0.48	△5.0%
自 動 車	0.82	0.79	△0.7%	林 産 品	1.16	2.31	14.8%
営業用	0.77	0.75	△0.5%	鉱 産 品	21.74	26.36	3.9%
自家用	1.01	0.94	△1.4%	金属機械工業品	0.59	0.82	6.8%
内航海運	97.69	149.39	8.9%	化学工業品	1.93	2.05	1.2%
国内航空	0.02	0.02	2.1%	軽工業品	0.65	0.43	△7.9%
				雑工業品	0.23	0.19	△3.7%
				排 出 物	5.88	6.80	2.9%
				特 殊 品	1.35	0.54	△16.7%

資料) 国土交通省「全国貨物純流動調査」

付表6 輸送トン数、トンキロ、平均輸送距離の推移

機関	年度	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016
輸送機関計		△ 6.0%	△ 0.4%	0.1%	△ 2.5%	△ 0.1%	△ 0.8%	△ 0.7%	1.9%
		△ 6.8%	6.9%	△ 3.9%	△ 4.2%	2.9%	△ 1.4%	△ 1.9%	1.4%
		85km	91km	87km	86km	88km	88km	87km	86km
鉄 道		△ 6.4%	0.9%	△ 8.6%	6.2%	4.1%	△ 1.5%	△ 0.6%	2.1%
		△ 7.6%	△ 0.8%	△ 2.0%	2.4%	2.9%	△ 0.2%	2.3%	△ 1.2%
		475km	467km	501km	483km	478km	484km	498km	482km
自 動 車		△ 5.5%	△ 1.2%	0.4%	△ 2.9%	△ 0.5%	△ 0.7%	△ 0.6%	2.1%
		△ 3.4%	7.2%	△ 5.0%	△ 9.1%	2.0%	△ 1.9%	△ 2.7%	2.9%
		50km	54km	51km	48km	49km	49km	48km	48km
営業用		△ 4.4%	△ 1.7%	2.7%	△ 4.5%	△ 0.7%	△ 1.8%	△ 0.6%	3.5%
		△ 3.2%	8.2%	△ 5.1%	△10.9%	2.5%	△ 2.0%	△ 2.9%	2.7%
		63km	69km	64km	60km	62km	62km	60km	60km
自家用		△ 7.8%	△ 0.1%	△ 4.7%	0.8%	0.2%	1.9%	△ 0.7%	△ 1.0%
		△ 5.2%	0.7%	△ 4.2%	3.5%	△ 1.2%	△ 1.4%	△ 1.8%	4.1%
		21km	21km	21km	22km	22km	21km	21km	22km
内航海運		△12.3%	10.4%	△ 1.6%	1.4%	3.4%	△ 2.4%	△ 1.0%	△ 0.3%
		△10.9%	7.5%	△ 2.8%	1.7%	4.0%	△ 0.9%	△ 1.5%	0.0%
		504km	491km	485km	486km	489km	496km	494km	495km
国内航空		△ 3.6%	△ 1.9%	△ 4.8%	1.1%	3.2%	△ 0.6%	△ 1.2%	△ 0.9%
		△ 2.6%	△ 1.0%	△ 4.3%	1.8%	2.2%	△ 0.7%	△ 0.1%	0.1%
		1,021km	1,032km	1,037km	1,044km	1,034km	1,033km	1,044km	1,055km

注) 1. 上段：トン数の増減率、中段：トンキロの増減率、下段：平均輸送距離
 2. 平均輸送距離は輸送トンキロを輸送トン数で除して算出。
 3. 2009年度以前の輸送機関計および自動車の数値は遡及値の増減率、平均輸送距離。

資料) 国土交通省の各種統計

付表7 港湾別にみた外貿コンテナ貨物輸送量

①輸出

単位:千TEU(実入り)、()内は対前年同期比増減率≒同期比増減率

	2014年度		2015年度		2016年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
東京港	482.0 (1.8)	466.5 (0.7)	457.8 (△ 5.0)	452.6 (△ 3.0)	471.9 (3.1)	497.9 (10.0)
横浜港	548.0 (△ 0.9)	537.2 (△ 2.1)	513.9 (△ 6.2)	510.2 (△ 5.0)	510.5 (△ 0.7)	531.5 (4.2)
清水港	91.8 (4.5)	95.8 (5.4)	91.7 (△ 0.2)	95.4 (△ 0.3)	91.7 (0.1)	93.5 (△ 2.0)
名古屋港	550.7 (0.9)	537.4 (△ 1.3)	533.9 (△ 3.1)	532.7 (△ 0.9)	536.9 (0.6)	574.3 (7.8)
四日市港	40.2 (△ 18.1)	39.1 (△ 12.8)	40.7 (1.1)	38.5 (△ 1.6)	42.6 (4.8)	44.7 (16.1)
大阪港	197.2 (3.3)	198.0 (5.0)	198.5 (0.7)	199.8 (0.9)	198.1 (△ 0.2)	204.8 (2.5)
神戸港	448.9 (4.6)	454.7 (5.3)	454.9 (1.3)	470.3 (3.4)	471.3 (3.6)	484.3 (3.0)
博多港	119.3 (2.8)	116.1 (0.7)	115.8 (△ 3.0)	114.8 (△ 1.1)	106.1 (△ 8.4)	115.0 (0.2)

②輸入

単位:千TEU(実入り)、()内は対前年同期比増減率≒同期比増減率

	2014年度		2015年度		2016年度	
	上期	下期	上期	下期	上期	下期
東京港	1,184.8 (0.5)	1,112.1 (△ 6.5)	1,122.9 (△ 5.2)	1,114.0 (0.2)	1,127.1 (0.4)	1,164.3 (4.5)
横浜港	546.2 (0.7)	522.8 (△ 3.3)	528.0 (△ 3.3)	502.9 (△ 3.8)	515.0 (△ 2.5)	524.4 (4.3)
清水港	98.0 (8.9)	95.6 (3.7)	93.1 (△ 4.9)	96.2 (0.7)	98.8 (6.1)	100.9 (4.9)
名古屋港	559.2 (1.6)	528.6 (△ 4.7)	529.6 (△ 5.3)	530.1 (0.3)	525.6 (△ 0.8)	534.5 (0.8)
四日市港	37.8 (1.4)	35.0 (△ 8.1)	36.2 (△ 4.4)	34.8 (△ 0.4)	35.4 (△ 2.0)	37.8 (8.4)
大阪港	589.7 (△ 2.6)	543.1 (△ 9.0)	525.0 (△ 11.0)	511.1 (△ 5.9)	518.9 (△ 1.2)	524.7 (2.7)
神戸港	452.3 (2.1)	426.6 (△ 3.0)	456.5 (0.9)	443.2 (3.9)	457.6 (0.2)	470.0 (6.0)
博多港	193.5 (△ 1.1)	180.3 (△ 9.2)	186.9 (△ 3.4)	188.3 (4.5)	197.3 (5.6)	200.6 (6.6)

資料) 各港港湾管理者資料

①輸出

付表8 わが国の品目別貿易実績の推移

品目	ベース	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度
		下期	上期	下期	上期	下期	上期	
輸出合計	価格	9.1%	3.3%	-6.2%	-9.9%	3.1%	12.8%	
食料品	価格	22.0%	22.2%	9.7%	1.9%	3.9%	2.2%	
化学製品	価格	3.9%	1.6%	-8.7%	-10.8%	4.3%	15.8%	
プラスチック	数量	2.1%	3.0%	-0.1%	-0.8%	6.2%	0.4%	
金属及び同製品	価格	7.5%	-3.8%	-19.2%	-19.3%	0.4%	12.8%	
非金属鉱物製品	価格	5.1%	-0.5%	-3.2%	-8.4%	-4.4%	5.5%	
一般機械	価格	8.8%	3.2%	-8.9%	-6.8%	6.7%	15.2%	
電気機械	価格	11.4%	4.1%	-6.3%	-10.6%	3.8%	12.2%	
輸送用機械	価格	7.5%	4.2%	3.2%	-6.8%	-2.3%	7.4%	
自動車部品	価格	2.7%	-0.7%	-5.1%	-2.3%	13.4%	13.5%	

②輸入

品目	ベース	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度
		下期	上期	下期	上期	下期	上期	
輸入合計	価格	-4.1%	-5.5%	-14.8%	-19.2%	-0.7%	15.5%	
食料品	価格	6.6%	4.2%	-3.1%	-11.8%	-1.9%	13.0%	
野菜果実	価格	3.0%	13.8%	2.8%	-12.3%	-2.4%	9.5%	
肉類・魚介類	数量	0.6%	-1.3%	4.2%	-0.3%	1.9%	8.9%	
化学製品	価格	5.6%	13.1%	9.7%	-11.9%	-5.2%	9.0%	
一般機械	価格	4.0%	8.6%	-2.7%	-13.9%	-1.6%	19.3%	
電気機械	価格	7.6%	11.2%	-6.4%	-13.9%	-1.0%	10.2%	
家具	数量	-8.4%	-9.7%	-0.6%	4.1%	1.4%	3.9%	
衣類・同付属品	価格	4.5%	6.5%	-2.8%	-13.5%	-10.4%	1.7%	

注) 前年同期比

資料) 日本関税協会「外国貿易概況」

付表9 国際航空貿易額の推移

①輸出

品目	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度
	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
輸出合計	17.7%	13.2%	-5.6%	-6.6%	10.0%	17.5%	
化学製品	9.9%	3.3%	-4.4%	-3.3%	7.3%	20.8%	
非金属鉱物製品	11.9%	8.1%	-1.0%	-3.4%	6.8%	17.1%	
機械機器	16.5%	11.1%	-7.9%	-8.3%	8.4%	15.0%	
事務用機器	9.4%	0.6%	-12.5%	-10.9%	-2.5%	12.6%	
半導体等電子部品	15.6%	10.0%	-9.3%	-12.5%	8.5%	14.6%	
映像機器	-6.6%	18.4%	-21.5%	-12.8%	15.3%	-5.7%	
科学光学機器	14.9%	1.5%	-13.5%	-11.8%	11.3%	23.2%	
その他	23.3%	21.8%	-0.8%	-3.9%	14.3%	21.6%	

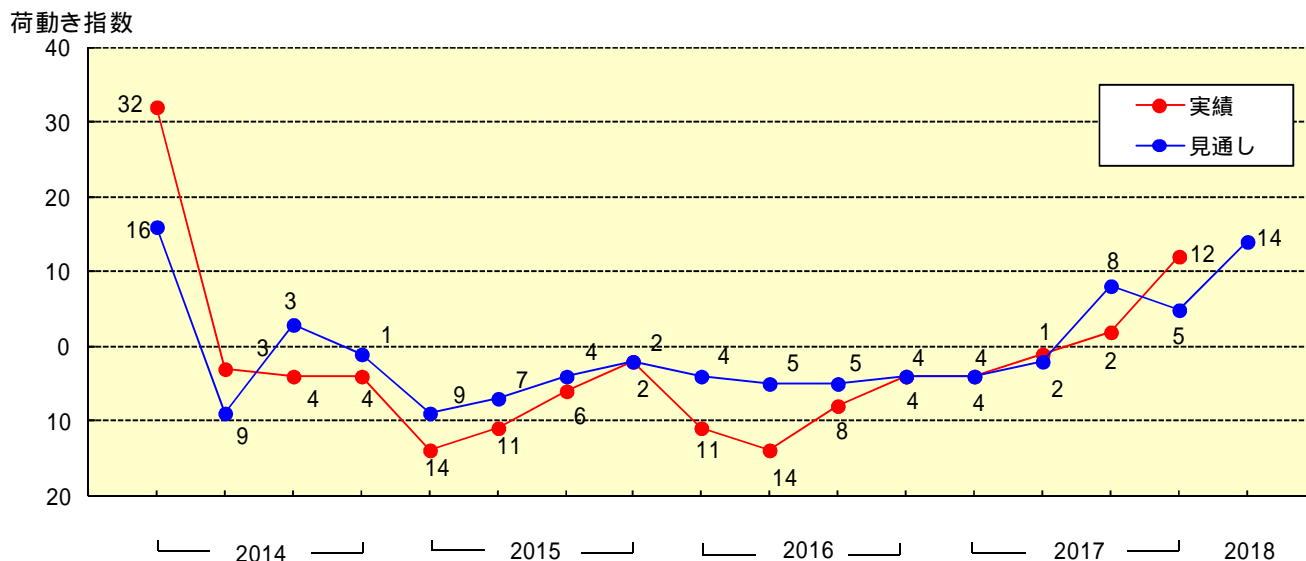
②輸入

品目	2014年度		2015年度		2016年度		2017年度
	下期	上期	下期	上期	下期	上期	
輸入合計	5.9%	16.5%	1.2%	-12.0%	-1.5%	11.9%	
食料品	9.2%	8.6%	-4.1%	16.0%	27.3%	44.7%	
化学製品	0.3%	24.8%	31.1%	-11.0%	-12.2%	0.5%	
医薬品	-2.8%	26.8%	47.8%	-8.0%	-17.0%	-3.4%	
機械機器	8.1%	15.9%	-4.9%	-12.5%	1.4%	14.8%	
事務用機器	-5.4%	2.3%	-12.4%	-19.5%	3.2%	28.0%	
その他	2.4%	11.8%	-0.4%	-12.8%	-2.4%	10.7%	

注) 金額(円)ベースの前年同期比

資料) 日本関税協会「外国貿易概況」

付図1 荷動きの実績（見込み）と見通しの『荷動き指数』（速報値）



- 注) 1. 調査対象は製造業・卸売業の主要2,500事業所とした。
 2. 『荷動き指数』とは「増加」の割合から「減少」の割合を引いたもの。
 3. 青線は各期に入る前の時点の見通しにおける『荷動き指数』（2018年期の『荷動き指数』は今回調査時点の見通し）、赤線は各期の途中の時点で判断した実績見込みの『荷動き指数』（2017年期の『荷動き指数』は今回調査における判断）。
 4. 今回調査は2017年12月初旬に実施し、796社から回答を得た。

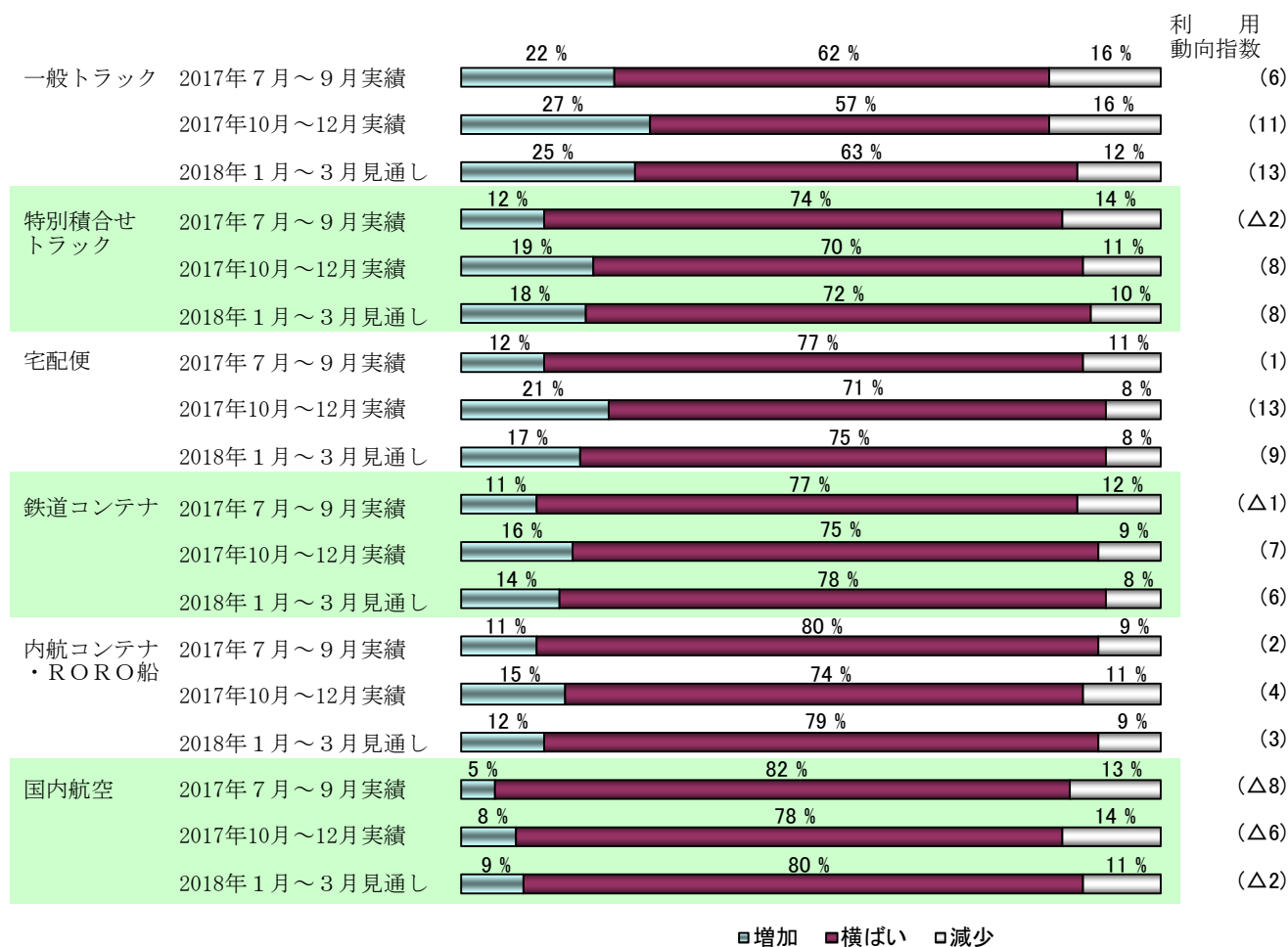
付表10 国内向け出荷量の実績と見通し（業種別）（速報値）

業種	2017年7月～9月実績					2017年10月～12月実績					2018年1月～3月見通し				
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少	
食料品・飲料	112	22	53	25	3	82	25	60	15	10	81	24	70	6	18
繊維・衣服	38	13	50	37	24	26	4	69	27	23	26	15	54	31	16
木材・家具	35	12	54	34	22	35	32	54	14	18	35	31	60	9	22
パルプ・紙	47	15	70	15	0	40	18	62	20	2	40	13	77	10	3
化学・プラスチック	99	23	60	17	6	79	34	47	19	15	79	29	60	11	18
窯業・土石	32	22	56	22	0	27	44	45	11	33	27	37	56	7	30
鉄鋼・非鉄	91	33	54	13	20	76	37	43	20	17	76	34	51	15	19
金属製品	48	23	50	27	4	43	28	58	14	14	43	21	67	12	9
一般機械	77	23	57	20	3	68	35	50	15	20	68	34	53	13	21
電気機械	107	30	54	16	14	94	36	58	6	30	94	35	53	12	23
輸送用機械	86	20	57	23	3	69	19	56	25	6	69	25	59	16	9
精密機械	28	29	64	7	22	27	30	63	7	23	27	33	56	11	22
その他	50	24	50	26	2	41	27	51	22	5	41	24	59	17	7
計	850	23	56	21	2	707	30	54	16	14	706	28	59	13	15
卸売業															
生産財	46	20	63	17	3	40	20	47	33	13	40	15	62	23	8
消費財	51	12	63	25	13	41	22	68	10	12	41	24	64	12	12
計	97	15	63	22	7	81	21	58	21	0	81	20	63	17	3
合計	947	23	56	21	2	788	29	54	17	12	787	27	60	13	14

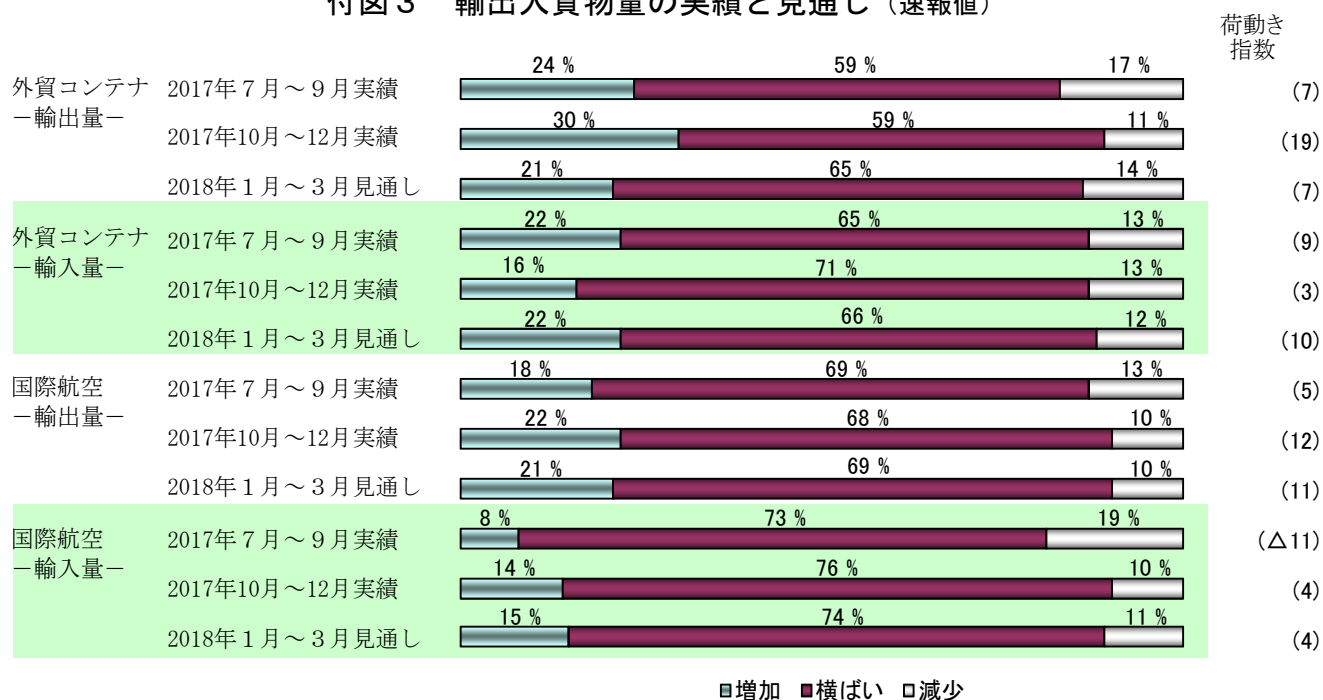
付表 11 国内向け出荷量の実績と見通し（地域別）（速報値）

地 域	2017年7月～9月実績					2017年10月～12月実績					2018年1月～3月見通し				
	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数	回答社数	構成比(%)			荷動き指数
		増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少			増加	横ばい	減少	
北海道	43	16	56	28	△12	39	18	67	15	3	39	13	79	8	5
東北	92	21	52	27	△6	70	24	53	23	1	70	24	62	14	10
関東	238	22	59	19	3	202	28	51	21	7	201	24	57	19	5
北陸・信越	81	25	62	13	12	67	43	45	12	31	67	37	49	14	23
東海	157	27	52	21	6	136	30	59	11	19	136	31	58	11	20
近畿	130	22	59	19	3	106	27	58	15	12	106	31	62	7	24
中国	84	17	61	22	△5	72	26	57	17	9	72	28	61	11	17
四国	57	21	47	32	△11	42	26	48	26	0	42	24	59	17	7
九州・沖縄	65	26	59	15	11	54	32	57	11	21	54	28	63	9	19
合計	947	23	56	21	2	788	29	54	17	12	787	27	60	13	14

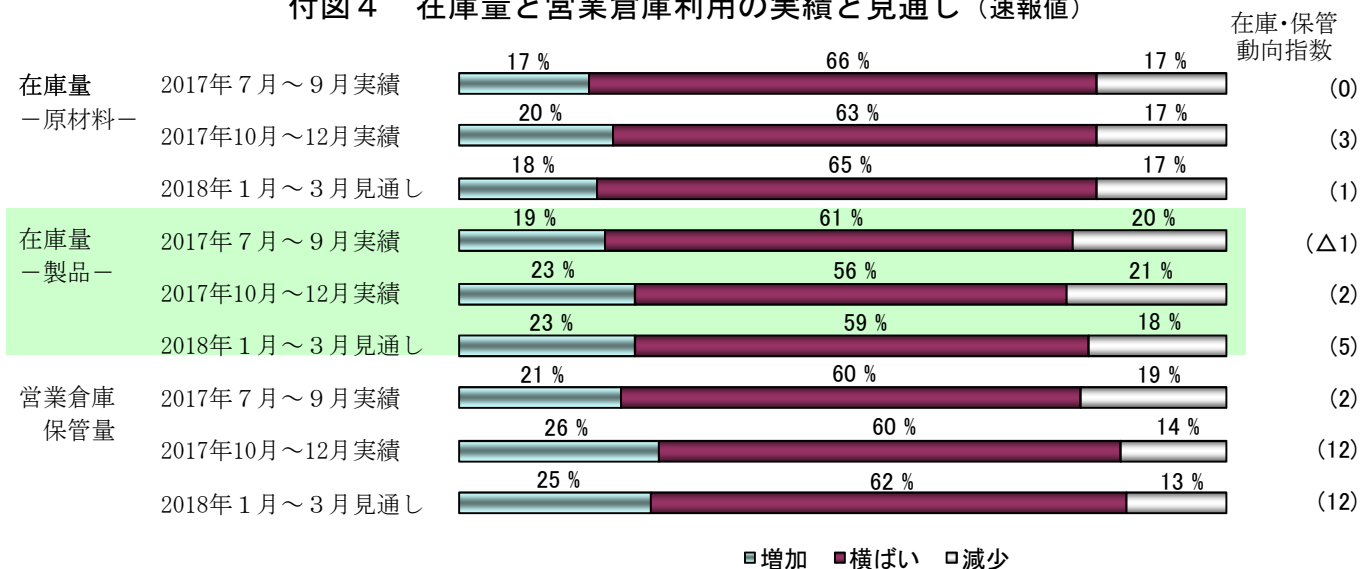
付図 2 各輸送機関の利用の実績と見通し（速報値）



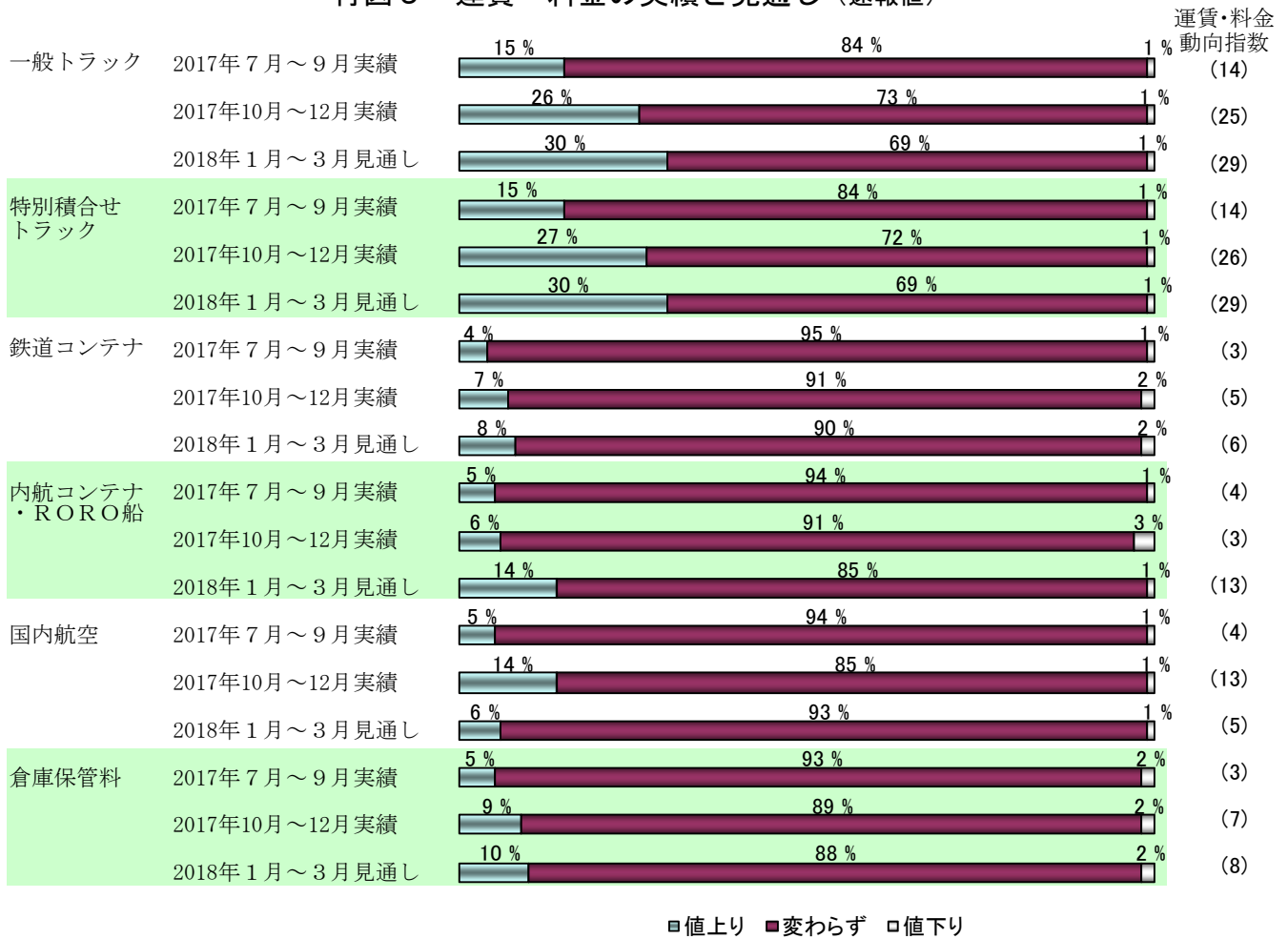
付図3 輸出入貨物量の実績と見通し（速報値）



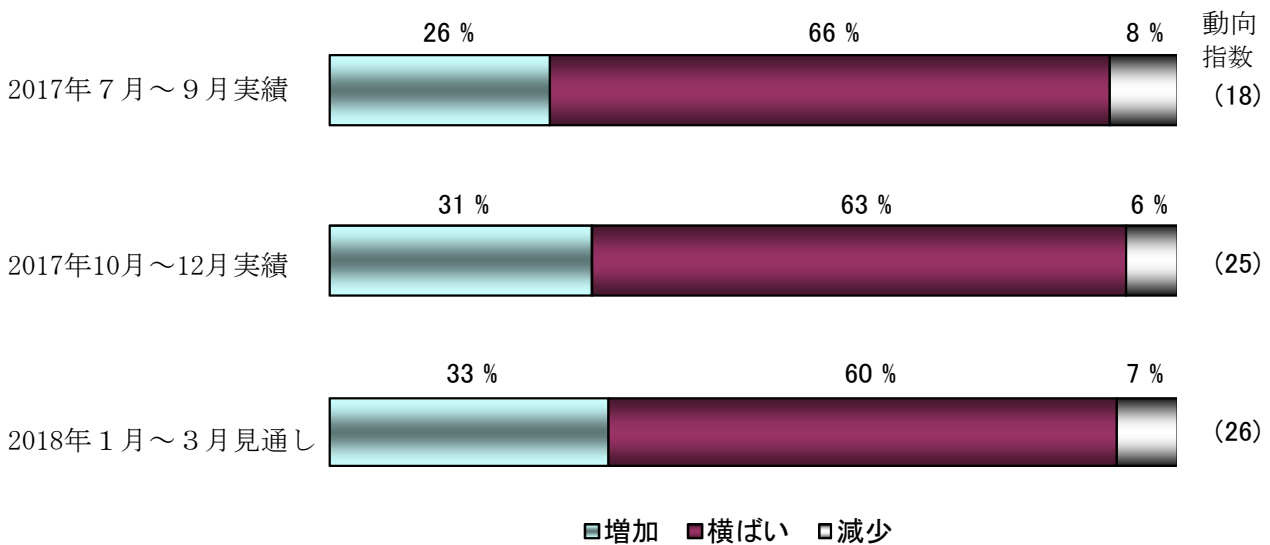
付図4 在庫量と営業倉庫利用の実績と見通し（速報値）



付図5 運賃・料金の実績と見通し（速報値）



付図6 物流コスト割合の実績と見通し（速報値）



株式会社 日通総合研究所

〒105-8322 東京都港区東新橋1-9-3 (日通ビル)

代表取締役
社 長 宮 近 清 文

URL : <http://www.nittsu-soken.co.jp/>

本見通しについてのお問い合わせは、下記にお願いします。

Research & Contents Unit

TEL (03) 6251-3362 (ダイヤルイン)

E-mail : soken_yosoku@soken.nittsu.co.jp